⑤

平 成 30 年 度
神奈川県公営企業会計

決算説明資料
～グラフで見る決算～

神奈川県企業庁

目　次

Ⅰ　平成30年度における主な取組の内容 ・・・・・・・・・・・・・ 1
1　水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2　電気事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
3　公営企業資金等運用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

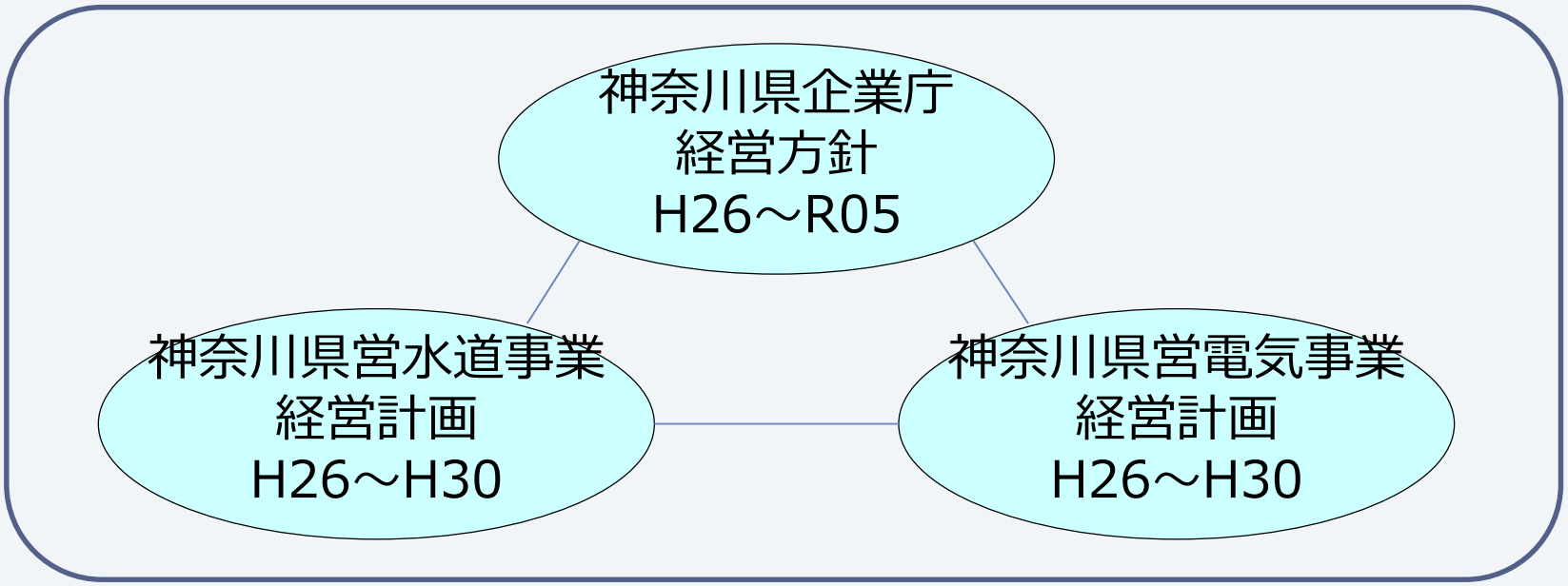
Ⅱ　平成30年度公営企業会計決算額総括表 ・・・・・・・・・・・・ 21

Ⅲ　各事業会計の決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
電気事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
公営企業資金等運用事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
相模川総合開発共同事業会計・酒匂川総合開発事業会計・・・・・・ 64

（参考）　平成30年度に実施した主な事業・・・・・・・・・・・・ 66

Ⅰ　平成30年度における主な取組の内容

水道事業、電気事業の「経営計画」の最終年度として、計画に掲げる目標達成に向けて、施設の耐震化や老朽化対策を計画的に進め、水道と電力の安定供給を図るとともに、水道スマートメーター等の新技術導入に向けた研究や、再生可能エネルギーの地産地消等にも積極的に取り組みました。



1　水道事業　＜主要施策体系図＞

- （１）より安全で良質な水づくり
  - ア　貯水槽水道適正管理推進事業
  - イ　鉛管対策事業
  - ウ　谷ケ原浄水場薬品注入施設更新事業
- （２）災害や事故に備えた強靭な水道づくり
  - ア　水道施設耐震化事業
    - 老朽配水管リフレッシュ事業（再掲）
    - 大口径老朽管リフレッシュ事業（再掲）
    - 配水管網再構築事業（再掲）
    - 水道施設の耐震化関連
  - イ　応急給水体制整備促進事業
  - ウ　配水運用設備整備事業
  - エ　緊急遮断弁接合部補強事業
  - オ　災害時体制強化のための総合訓練
  - カ　一部新　水道施設の保安対策事業
  - キ　災害用備蓄材整備事業
- （３）お客さまから信頼される事業運営
  - ア　県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業
  - イ　「水のおいしい学校づくり」の推進　【ゼロ予算】
  - ウ　新　水道管路情報ＷＥＢ閲覧サービスの構築
  - エ　新　水道スマートメーター化検討調査事業

1　水道事業　＜主要施策体系図＞

- （４）安定した水の供給体制の確保
  - ア　水道施設整備事業
  - イ　寒川浄水場排水処理施設管理事業
  - ウ　老朽配水管リフレッシュ事業
  - エ　大口径老朽管リフレッシュ事業
  - オ　配水管網再構築事業
  - カ　配水池等統廃合事業
  - キ　谷ケ原浄水場排水処理施設更新事業
  - ク　漏水対策強化事業
  - ケ　谷ケ原浄水場遠方監視制御設備整備事業
- （５）地域社会や国際社会への貢献
  - ア　海外での水道技術協力事業
  - イ　箱根地区水道事業包括委託事業
  - ウ　障害福祉サービス事業所への水道メーター分解作業業務委託事業
  - エ　新　施工時期の平準化に向けた取組み

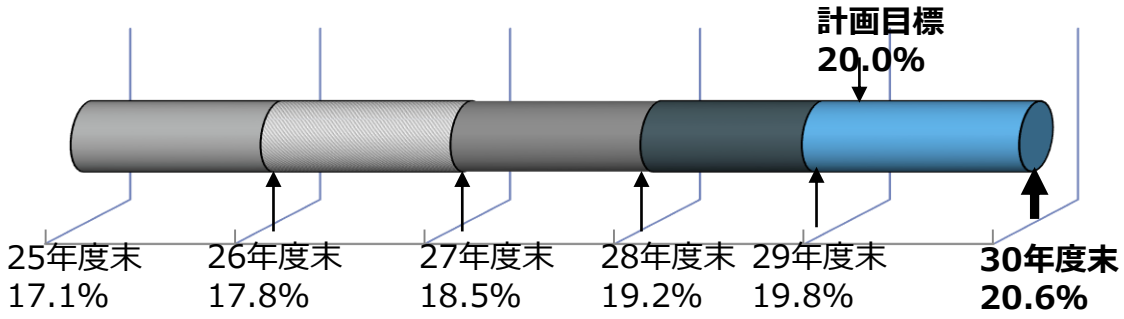
（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

（水道事業経営計画における目標と進捗状況）

＜水道施設耐震化事業＞

災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路や基幹管路を耐震継手管に更新するなど、水道施設の耐震化に取り組んだ。

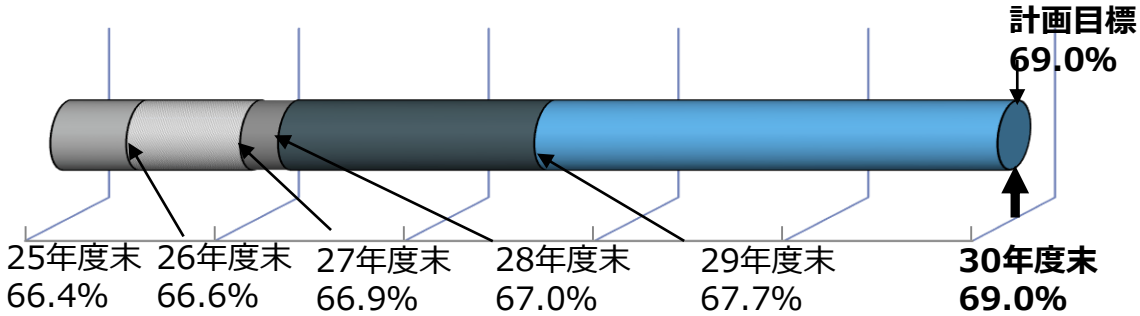
・全管路の耐震化率（全管路延長の内、耐震継手管の占める割合）



達成率
121%

30年度末計画目標　20%
耐震管延長 約1,820km
管路総延長(H24) 約9,100km

・基幹管路の耐震適合率（基幹管路延長の内、耐震継手管及び強固な地盤に埋設されている材質的に強度のある管の占める割合）



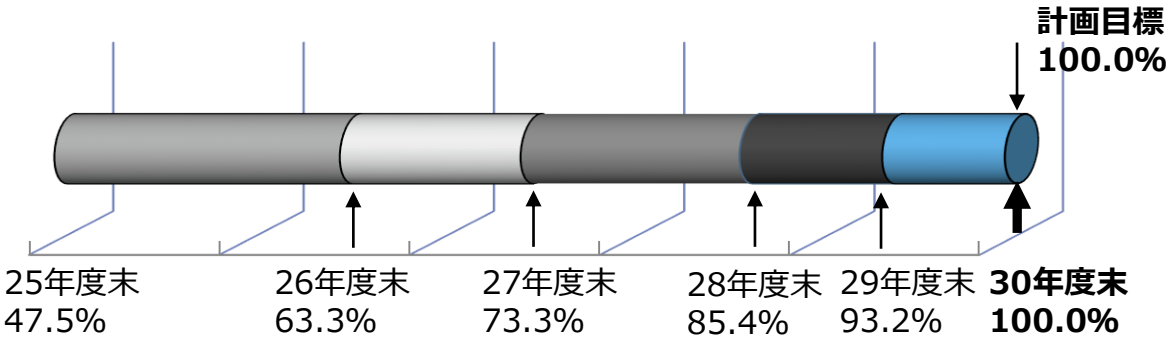
達成率
100%

30年度末計画目標　69%
耐震適合管延長　約477km
基幹管路延長(H24)　約692km

（1）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

（水道事業経営計画における目標と進捗状況）

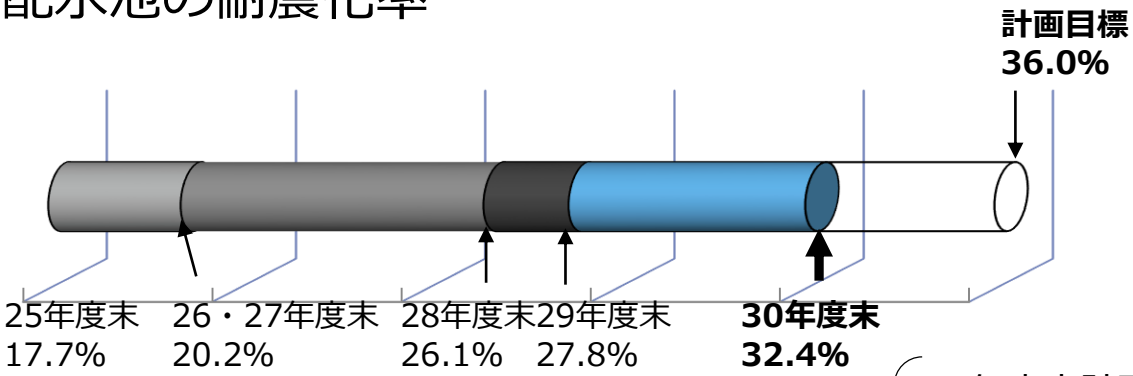
・県指定災害拠点病院９箇所への供給管路の耐震化率



達成率
100%

30年度末計画目標 100%
耐震管延長 約9.3km

・配水池の耐震化率



達成率
80%

30年度末計画目標 36%
耐震化した配水池の容量　約256,560m^3
統廃合後(H55)の配水池の容量 約714,740m^3

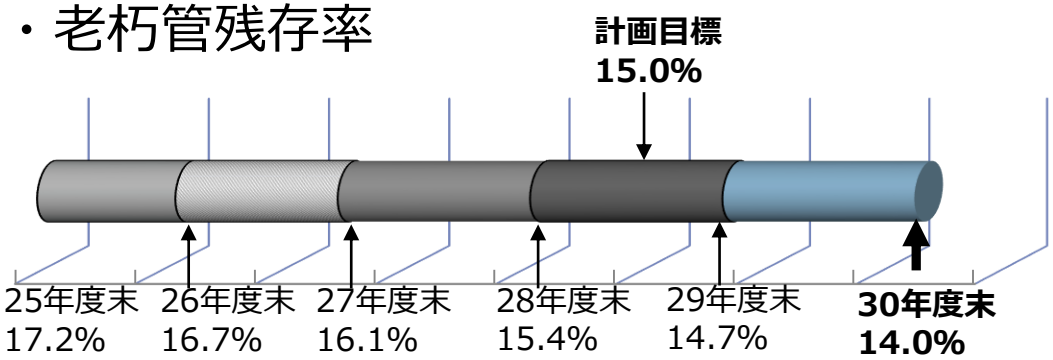
（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

（水道事業経営計画における目標と進捗状況）

＜老朽配水管リフレッシュ事業＞

強度的に弱い昭和46年以前に布設した老朽管について耐震継手管に更新を進め、安定給水の確保を図った。

・老朽管残存率



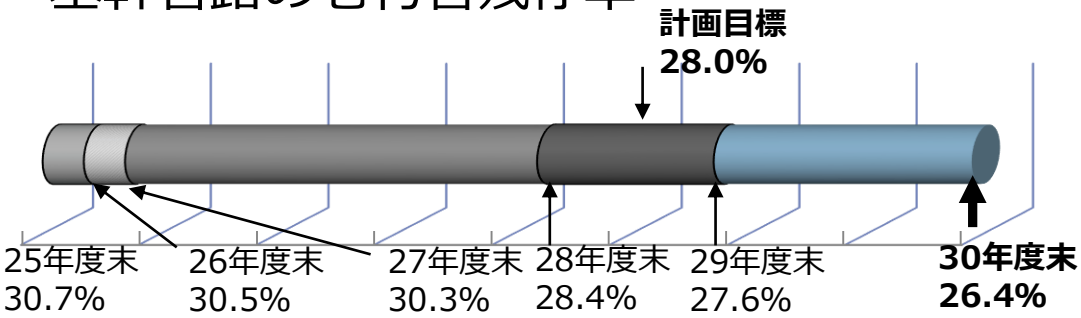
達成率
145%

30年度末計画目標 15%
老朽管残存延長　約1,079km
管路総延長(H16)　約7,399km

＜大口径老朽管リフレッシュ事業＞

強度的に弱い昭和46年以前に布設した大口径老朽管を更新し、安定給水の確保を図った。

・基幹管路の老朽管残存率



達成率
159%

30年度末計画目標 28%
老朽管残存延長　約193km
基幹管路総延長(H24)　約692km

（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

写真①　大口径老朽管リフレッシュ事業

○推進工法の施工状況

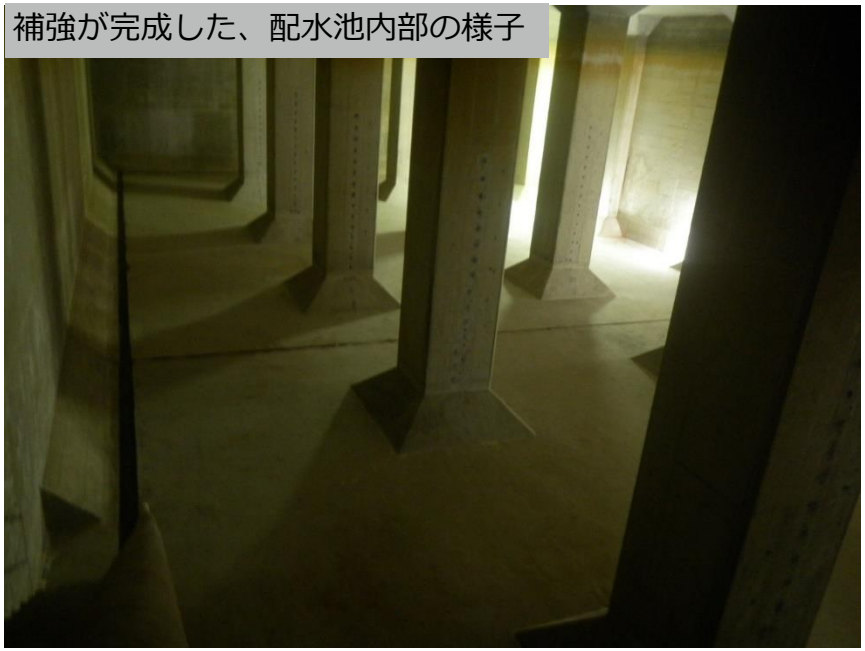
　推進工法は、道路掘削が困難な場合などに、地中にさや管を通し、その中に新管を挿入する工法である。

（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

写真②　水道施設耐震化事業

平塚配水池（平塚市）内部の柱に鉄筋を挿入して補強している様子

補強が完成した、配水池内部の様子



○補強鉄筋定着工の施工状況

　補強鉄筋定着工は、耐震性能が満たされていない既設コンクリート構造物に対し、耐震性能を確保するための、補強を行う工法のひとつである。

（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

＜災害時体制強化のための総合訓練＞

〇平成30年度事業費　　491千円

〇大規模な災害発生時において、速やかに応急復旧活動を行うため、管工事業者と応急復旧工事等に係る合同訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

〇実施年月日　　平成30年10月21日（日）

〇実施場所　　茅ケ崎市総合体育館前庭
（「ちがさき消防防災フェスティバル2018」の中で実施）

〇訓練内容　　応急復旧訓練、応急給水訓練

（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり

写真③　災害時体制強化のための総合訓練

（２）お客さまから信頼される事業運営

＜水道管路情報ＷＥＢ閲覧サービスの構築＞

〇平成30年度事業費　49,708千円

〇水道営業所窓口で提供していた、給水装置工事や不動産売買の重要事項説明の際に必要となる水道管の埋設状況を示した水道管路情報図について、インターネットにより閲覧できるシステムを構築し、平成31年４月から稼働を開始した。

＜参考＞
水道営業所窓口での年間提供件数
（平成30年度）　　62,852件

（２）お客さまから信頼される事業運営

＜上下水道料金のキャッシュレス支払方法（LINE Pay）の導入＞

〇平成30年度事業費　541千円

〇お客様の利便性向上のため、国認可の水道事業者として全国で初めて、上下水道料金の支払方法に「LINE Pay※」を導入し、平成30年８月から取り扱いを開始した。

※ LINE Pay株式会社が提供するモバイル送金・決済サービス

お客様の手続き

チャージ

LINE Pay

支払処理

企業庁

収　納

（３）地域社会や国際社会への貢献

＜海外での水道技術協力事業＞

〇平成30年度事業費　2,311千円

〇企業庁が培ってきた技術力等を活かし、途上国の水道事情の改善に貢献するため、ベトナム社会主義共和国ランソン省と水道分野における技術協力に関する覚書（MoU）を平成30年11月16日に締結し、技術協力関係を進めた。

＜ 覚書締結式（「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」）＞

大竹企業庁長　　ランソン省
計画投資局長

＜ランソン省の概要＞

〇　面積：8320.8km^2

〇　人口：約78万人

2　電気事業　＜主要施策体系図＞

- （１）電力と水道用原水の安定供給
  - ア　相模貯水池管理事業
  - イ　発電所取引用計量装置整備事業
  - ウ　新　相模ダムリニューアル事業
  - エ　新　城山発電所老朽化対策事業
- （２）貯水池の堆砂対策とダムの機能維持
  - ア　相模貯水池大規模建設改良事業
  - イ　道志調整池保全対策事業
- （３）再生可能エネルギー導入の推進
  - ア　一部新　早戸川水系水力発電推進事業
  - イ　次世代エネルギーパーク普及・啓発事業
  - ウ　新　再生可能エネルギー地産地消促進事業
  - エ　新　愛川第１発電所見学会促進事業
- （４）県民から信頼される事業運営
  - ア　水源かん養林保育事業
  - イ　ダム・発電所地域振興事業

（１）電力と水道用原水の安定供給

＜相模ダムリニューアル事業＞

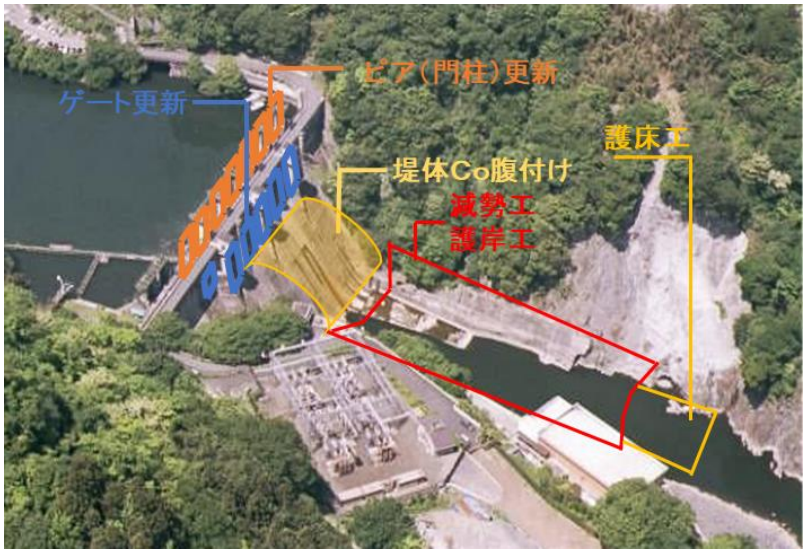
○平成30年度事業費　133,620千円

○老朽化が進む相模ダムを、将来にわたり健全に保つため、リニューアル事業計画を策定するとともに、ダム諸設備改良の検討委託を行った。

・老朽化が進行している放流関連施設等（ゲート、ピア（柱））の形状について、基本形状作成を行った。

・ダム下流施設（減勢工、護岸）の水理模型実験を行った。

・相模ダム堤体コンクリートの性状調査及び基礎岩盤の地質調査を行った。



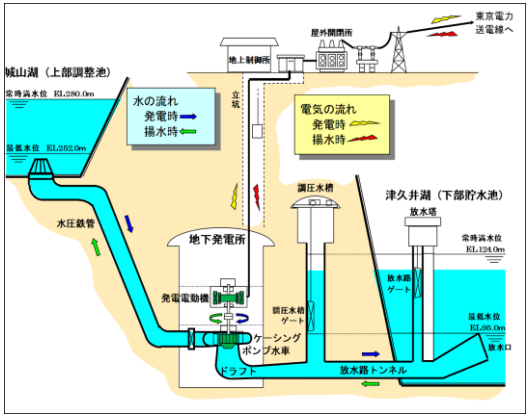
（1）電力と水道用原水の安定供給

＜城山発電所老朽化対策事業＞

○平成30年度事業費　511,055千円

○城山発電所(昭和40年運転開始)の長寿命化を図るため、水圧鉄管の漏水対策工事などの各種設備の修理や更新を行うとともに、今後の発電機維持管理計画を策定した。

○また、水圧鉄管の漏水対策工事を行う際、10年ぶりに上池である城山湖の水抜きを行った。



（２）貯水池の堆砂対策とダムの機能維持

＜相模貯水池大規模建設改良事業＞

○平成30年度事業費　1,170,604千円

○相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、
堆砂の除去等を行った。

○平成30年度のしゅんせつ量　**149,080㎥**

○堆砂量　**1,927万㎥（総貯水容量の30.8%）**
（平成30年12月末時点）

○有効貯水容量　4,004万4,900㎥
（平成29年12月末時点）
→　**3,989万5,400㎥**
（平成30年12月末時点）

（３）再生可能エネルギー導入の推進

＜再生可能エネルギー地産地消促進事業＞

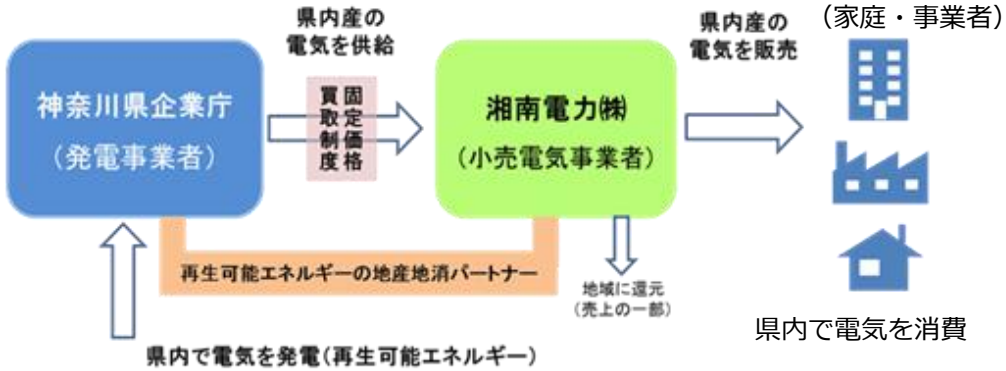
○平成30年度事業収入　　216千円(収入)

○再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組みを活用して、愛川、谷ヶ原の両太陽光発電所及び早戸川発電所において発電した電力を、県内の小売電気事業者をパートナーとして供給することにより、再生可能エネルギーの地産地消を実現し、地域振興につなげる。

・事業者名　湘南電力株式会社
　　（神奈川県小田原市扇町）

・契約料　年間20万円（税抜き）

・契約期間
　平成30年４月１日から
　令和５年３月31日まで



湘南ベルマーレ
早戸川発電所

湘南ベルマーレ
愛川太陽光発電所

湘南ベルマーレ
谷ヶ原太陽光発電所

地産地消パートナー契約に基づく愛称の付与

（３）再生可能エネルギー導入の推進

＜愛川第１発電所見学会促進事業＞

○平成30年度事業費　　1,146千円

○県民の再生可能エネルギーに対する理解増進を図るため、愛川第１発電所の見学者説明用パネルをリニューアルするとともに、宮ヶ瀬ダムナイト放流などのイベントと連携して見学会を実施した。

3　公営企業資金等運用事業

＜山北町洒水の滝遊歩道整備事業＞

○平成30年度事業費　　12,759千円
○山北町が計画する洒水の滝遊歩道整備事業について、周辺施設の整備を行う。
　平成30年度は遊歩道の整備に関する実施設計業務を実施した。（令和３年度完成予定）

＜寒川町営プール整備事業＞

○平成30年度事業費　　8,335千円
○老朽化により平成25年度から休止中の寒川町営プール施設について、再整備を行う。
　平成30年度は基本設計業務を実施した。
（令和３年夏期オープン予定）

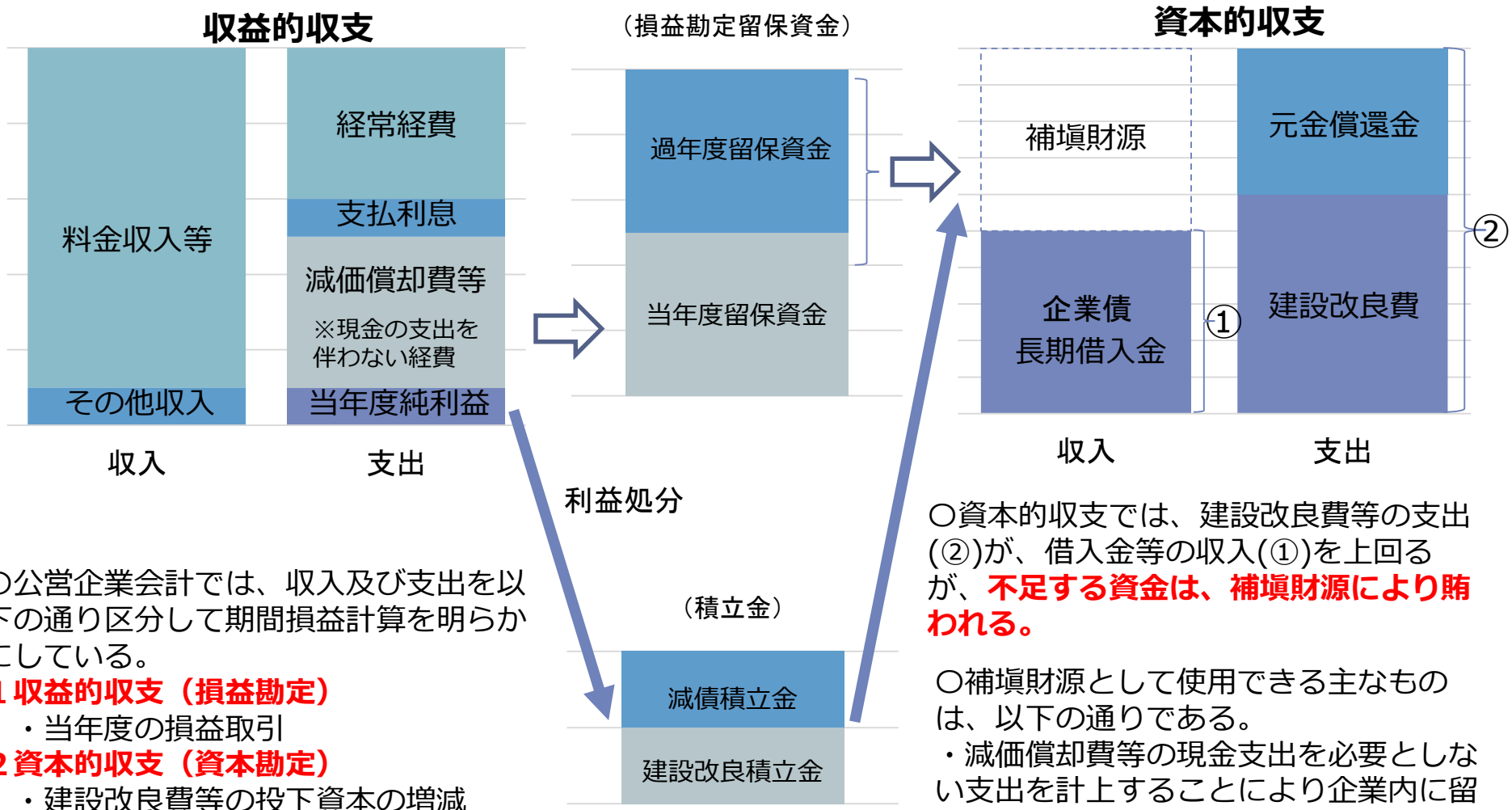
Ⅱ　平成30年度公営企業会計決算額総括表

(単位：百万円)

会計名	勘定区分	収入決算額	支出決算額	当年度損益 補塡財源使用額
水道事業会計	損益	59,798	52,298	6,301
	資本	8,825	30,307	△ 21,481
電気事業会計	損益	8,794	7,825	899
	資本	12	11,780	△ 11,767
公営企業資金等運用事業会計	損益	1,622	700	930
	資本	3,760	4,697	△ 937
相模川総合開発共同事業会計	損益	1,553	1,553	0
	資本	244	244	0
酒匂川総合開発事業会計	損益	1,259	1,259	0
	資本	362	362	0
合計	損益	73,028	63,636	8,131
	資本	13,206	47,392	△ 34,186

（注１）当年度損益は、資本勘定に係る消費税等の調整を行うため、収入決算額から支出決算額を差し引いた額とは一致しない。
（注２）表及びグラフ等の数字は、端数切捨のため、合計額には一致しない箇所がある（次頁以降同様）。

（参考）公営企業会計の仕組み



〇公営企業会計では、収入及び支出を以下の通り区分して期間損益計算を明らかにしている。

１収益的収支（損益勘定）

・当年度の損益取引

２資本的収支（資本勘定）

・建設改良費等の投下資本の増減に関する取引

〇資本的収支では、建設改良費等の支出(②)が、借入金等の収入(①)を上回るが、**不足する資金は、補塡財源により賄われる。**

〇補塡財源として使用できる主なものは、以下の通りである。

・減価償却費等の現金支出を必要としない支出を計上することにより企業内に留保された資金（**損益勘定留保資金**）

・収益的収支で生じた利益を利益処分した**積立金**

水道事業会計

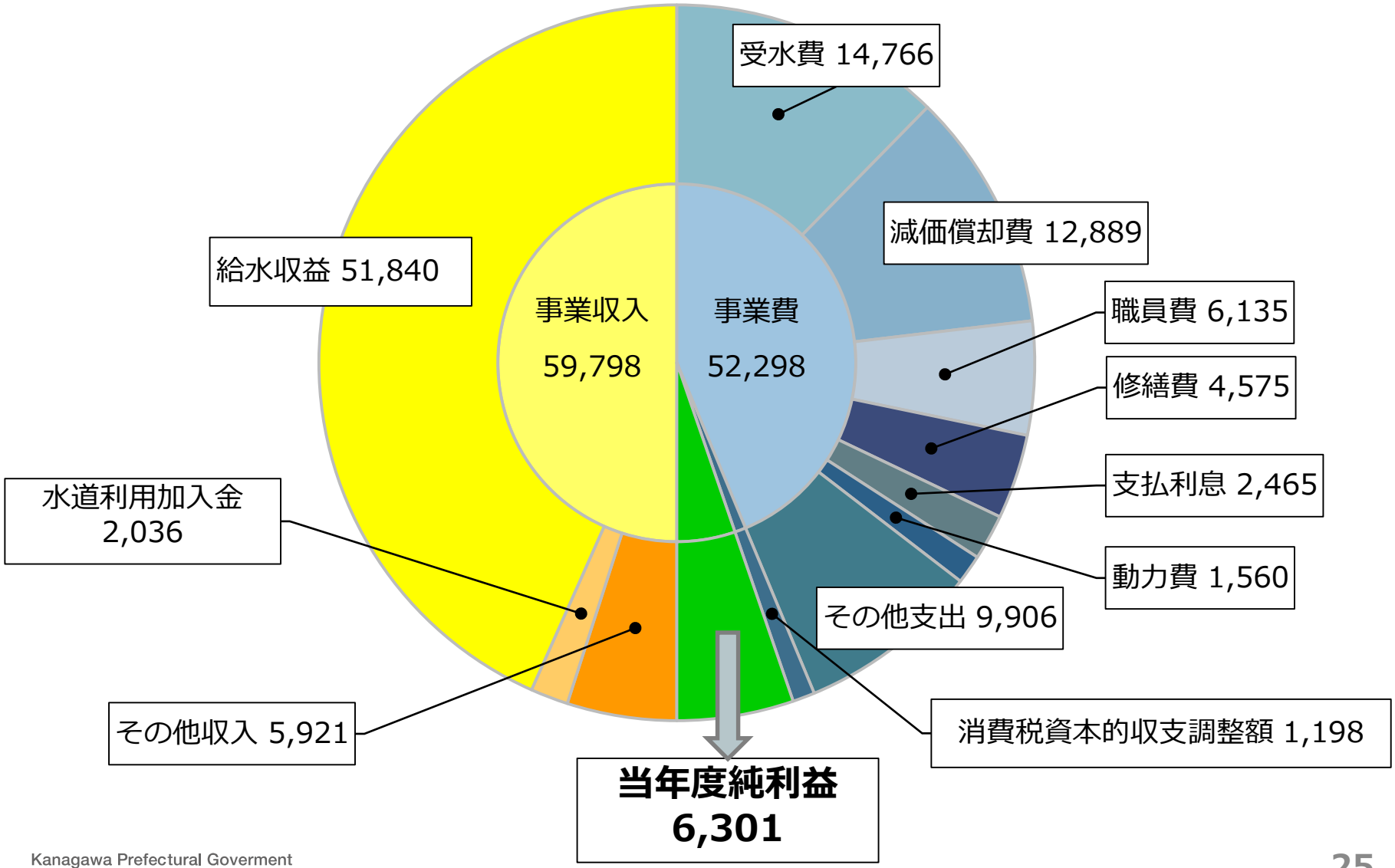
＜収益的収支＞

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B
収益的収支	収益的収入 a	59,798	59,983	△ 185
	営業収益	55,266	55,424	△ 158
	給水収益	51,840	51,966	△ 126
	その他収入	3,426	3,458	△ 31
	営業外収益	4,468	4,519	△ 51
	水道利用加入金	2,036	2,111	△ 75
	その他収入	2,431	2,407	23
	特別利益	63	39	24
	収益的支出 b	52,298	52,217	81
	営業費用	48,653	47,850	802
	職員費	6,135	5,790	345
	受水費	14,766	14,926	△ 160
	動力費	1,560	1,483	76
	修繕費	4,575	4,394	180
	減価償却費	12,889	12,931	△ 42
	その他支出	8,726	8,323	402
	営業外費用	3,571	4,158	△ 586
	支払利息	2,465	2,728	△ 262
	その他支出	1,106	1,429	△ 323
	特別損失	73	208	△ 135
	消費税資本的収支調整額 c	1,198	1,066	131
	当年度純利益又は純損失 d (a - b - c)	6,301	6,699	△ 397

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

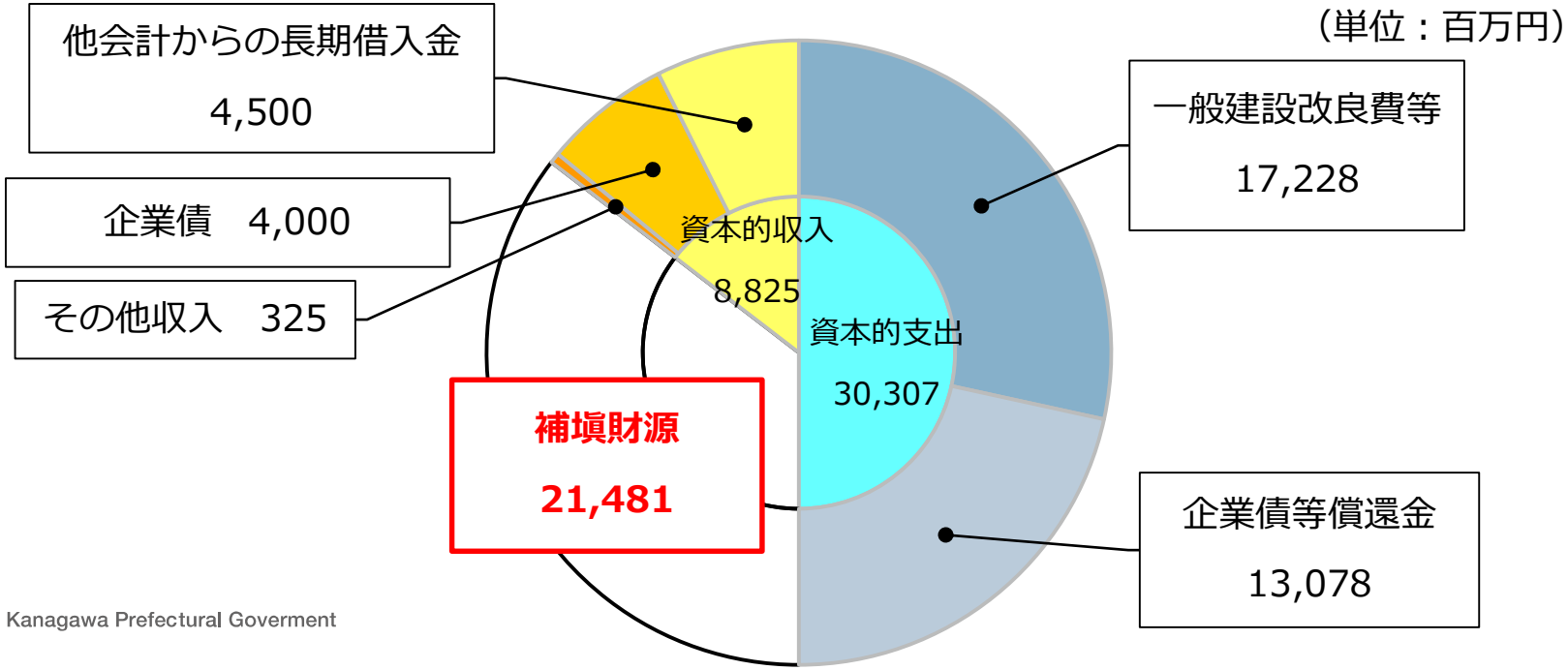

受水費 14,766
減価償却費 12,889
職員費 6,135
修繕費 4,575
支払利息 2,465
動力費 1,560
その他支出 9,906
消費税資本的収支調整額 1,198
給水収益 51,840
水道利用加入金 2,036
その他収入 5,921
事業収入 59,798
事業費 52,298
当年度純利益 6,301

＜資本的収支＞

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B
資本的収支	資本的収入 ①	8,825	10,179	△ 1,354
	企業債	4,000	4,000	0
	他会計からの長期借入金	4,500	6,000	△ 1,500
	その他収入	325	179	145
	資本的支出 ②	30,307	28,450	1,856
	一般建設改良費等	17,228	15,363	1,865
	企業債等償還金	13,078	13,087	△ 8
	資本的収支差引額（①-②）③	△ 21,481	△ 18,270	△ 3,210

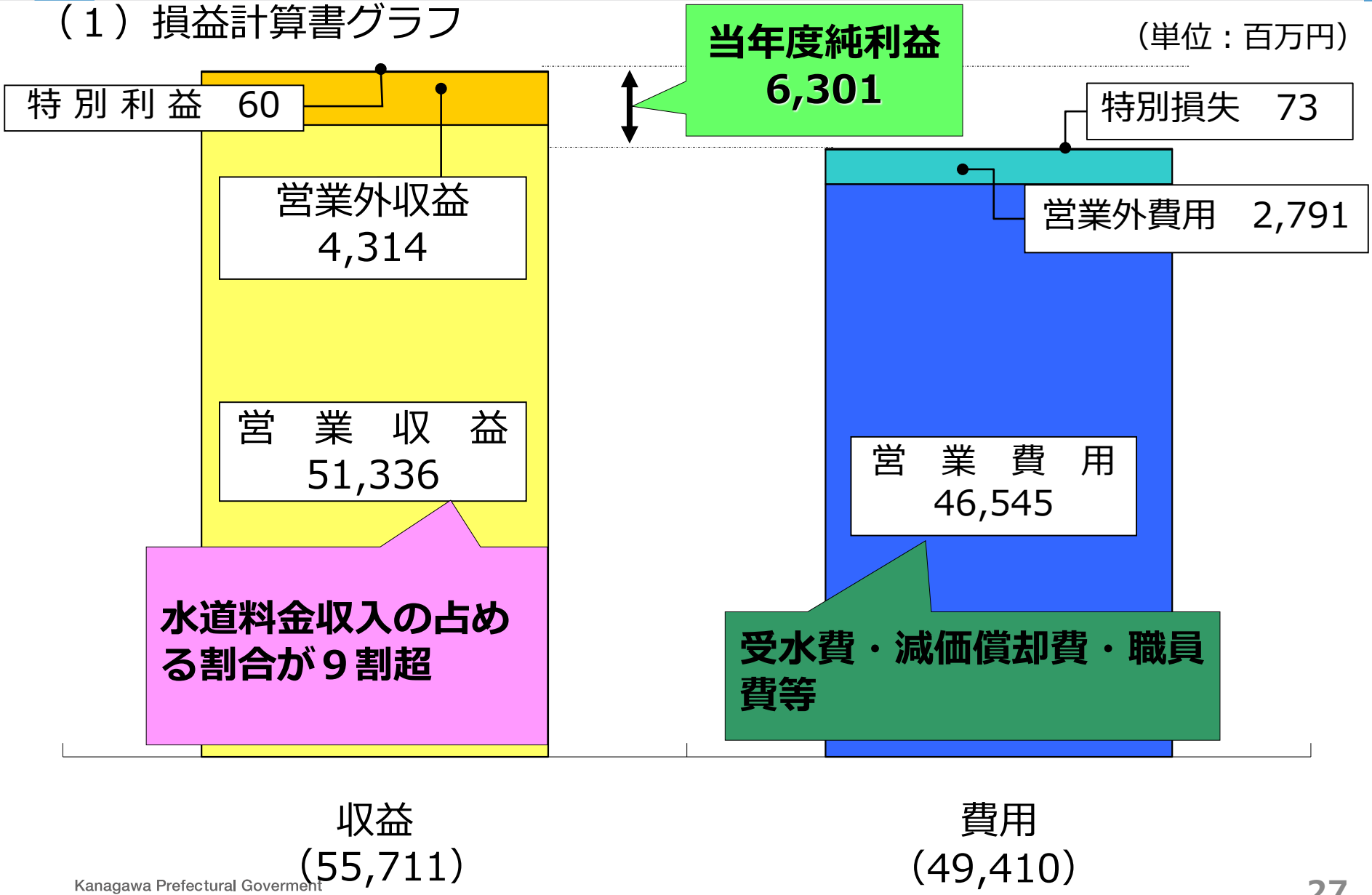
（単位：百万円）



2　グラフで見る決算書

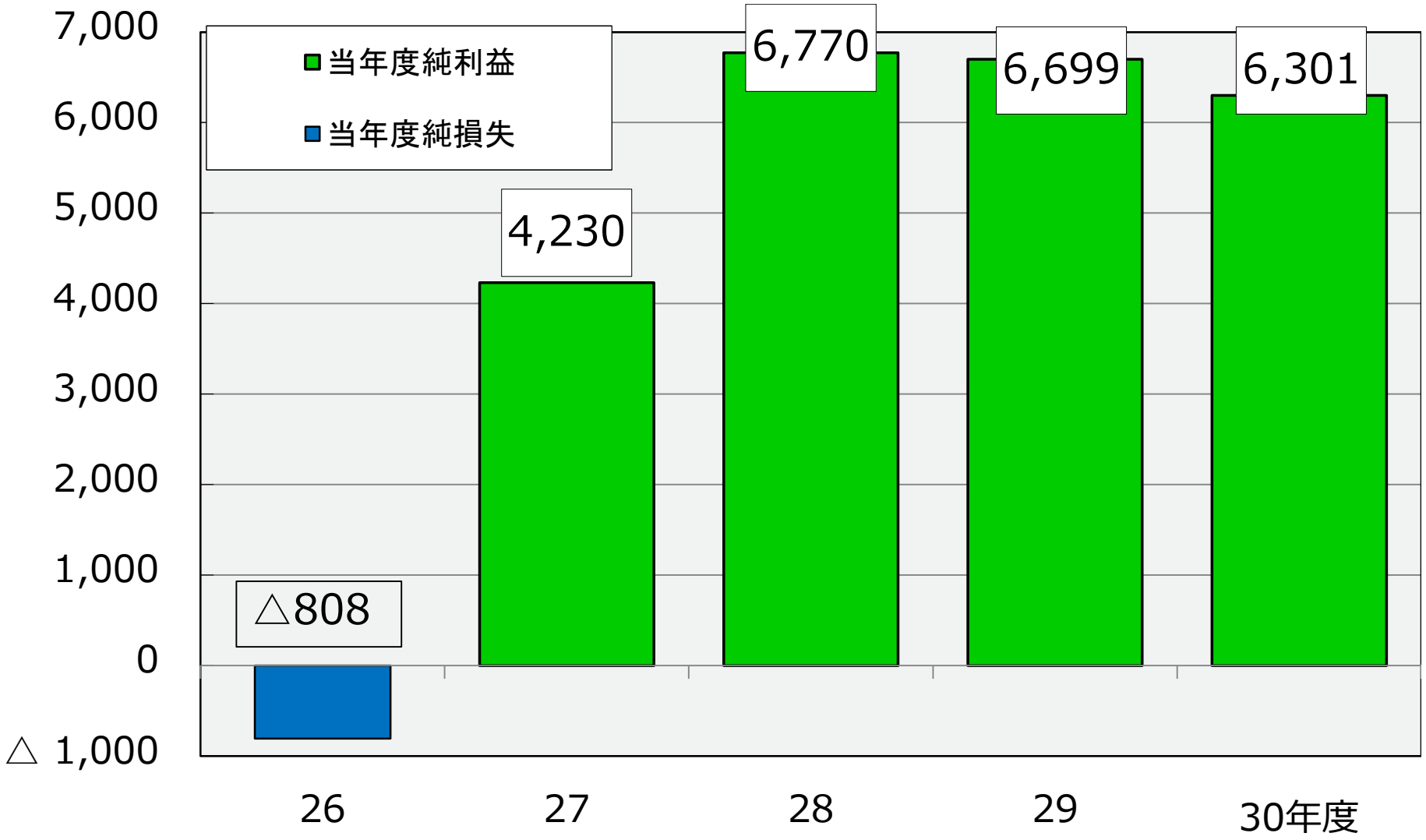
（１）損益計算書グラフ

（単位：百万円）



（２）当年度損益の推移

（単位：百万円）

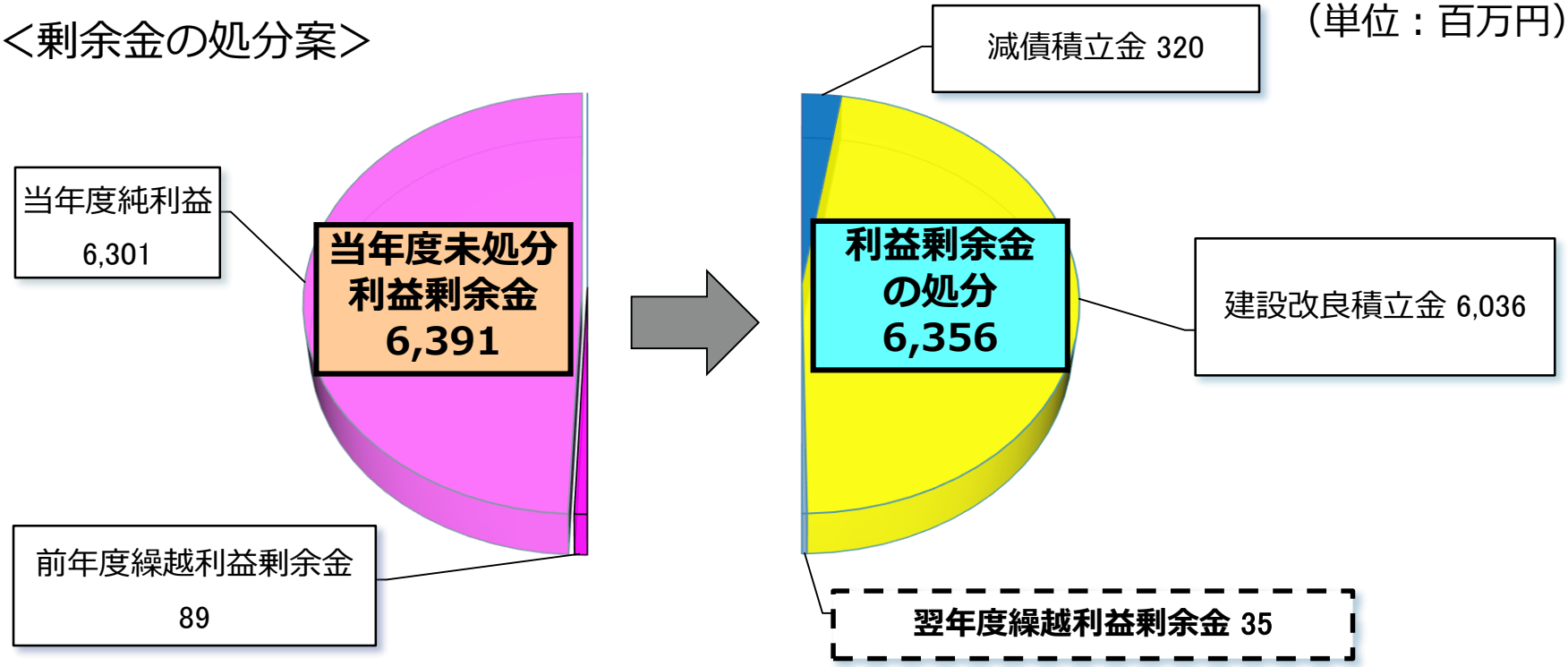


（３）剰余金の処分

＜当年度未処分利益剰余金＞　（単位：百万円）

1	前年度繰越利益剰余金	89
2	当年度純利益	6,301
	当年度未処分利益剰余金	6,391

＜剰余金の処分案＞　（単位：百万円）



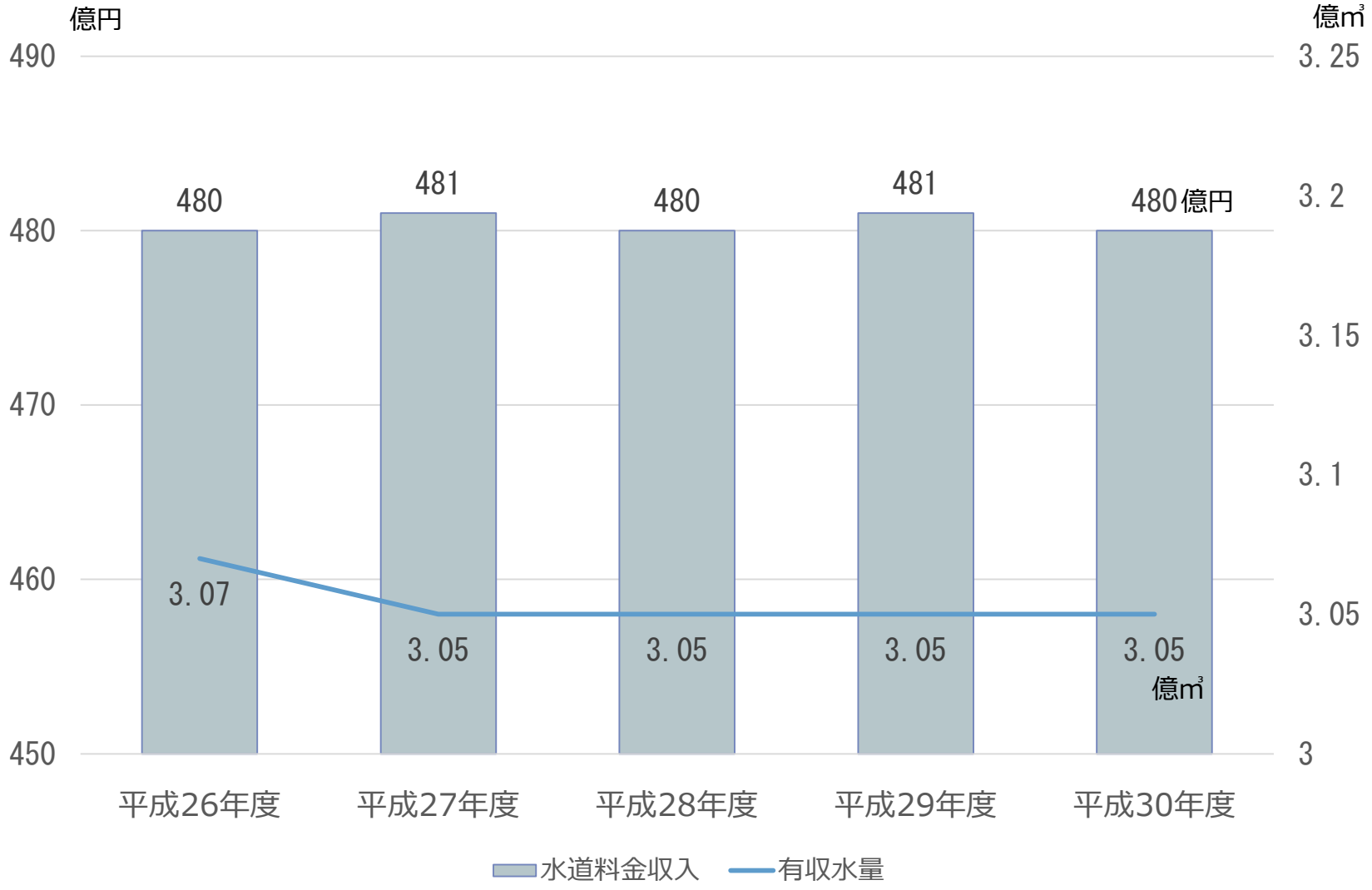
（４）水道料金収入

＜水道料金収入の前年度比較＞

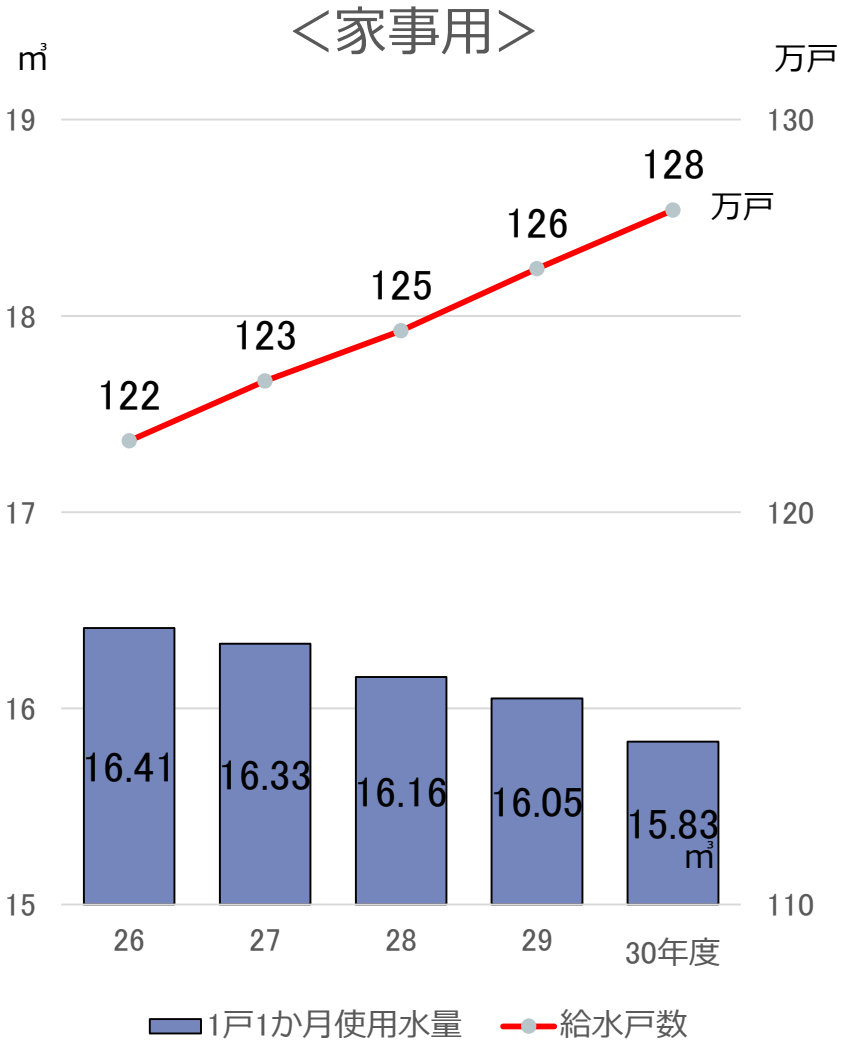
区分＼年度		平成30年度 決算 (A)	構成比 (%)	平成29年度 決算 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A)－(B)	前年対比 (A)/(B)(%)
給水区域		12市６町	-	12市６町	-	-	-
給水戸数		1,346,754　戸	-	1,331,288　戸	-	15,466　戸	101.2
給水人口		2,820,981　人	-	2,817,514　人	-	3,467　人	100.1
有収水量		305,188,629　㎥	-	305,968,015　㎥	-	△779,386　㎥	99.7
水道料金		51,840,033 千円	100.0	51,966,514 千円	100.0	△126,481 千円	99.8
使用区分	家事用	33,853,323	65.3	33,934,927	65.3	△81,604	99.8
	業務用	16,735,195	32.3	16,802,515	32.3	△67,320	99.6
	営業用	(9,306,306)	(18.0)	(9,375,391)	(18.0)	(△ 69,085)	(99.3)
	公共用	(2,557,929)	(4.9)	(2,611,777)	(5.0)	(△ 53,848)	(97.9)
	工業用	(4,870,960)	(9.4)	(4,815,347)	(9.3)	(55,613)	(101.2)
	浴場用	44,212	0.1	43,985	0.1	227	100.5
	浴場用	(3,692)	(0.0)	(3,843)	(0.0)	(△ 151)	(96.1)
	プール用	(40,520)	(0.1)	(40,142)	(0.1)	(378)	(100.9)
	一時用	262,480	0.5	238,686	0.5	23,794	110.0
	分水	944,823	1.8	946,401	1.8	△1,578	99.8

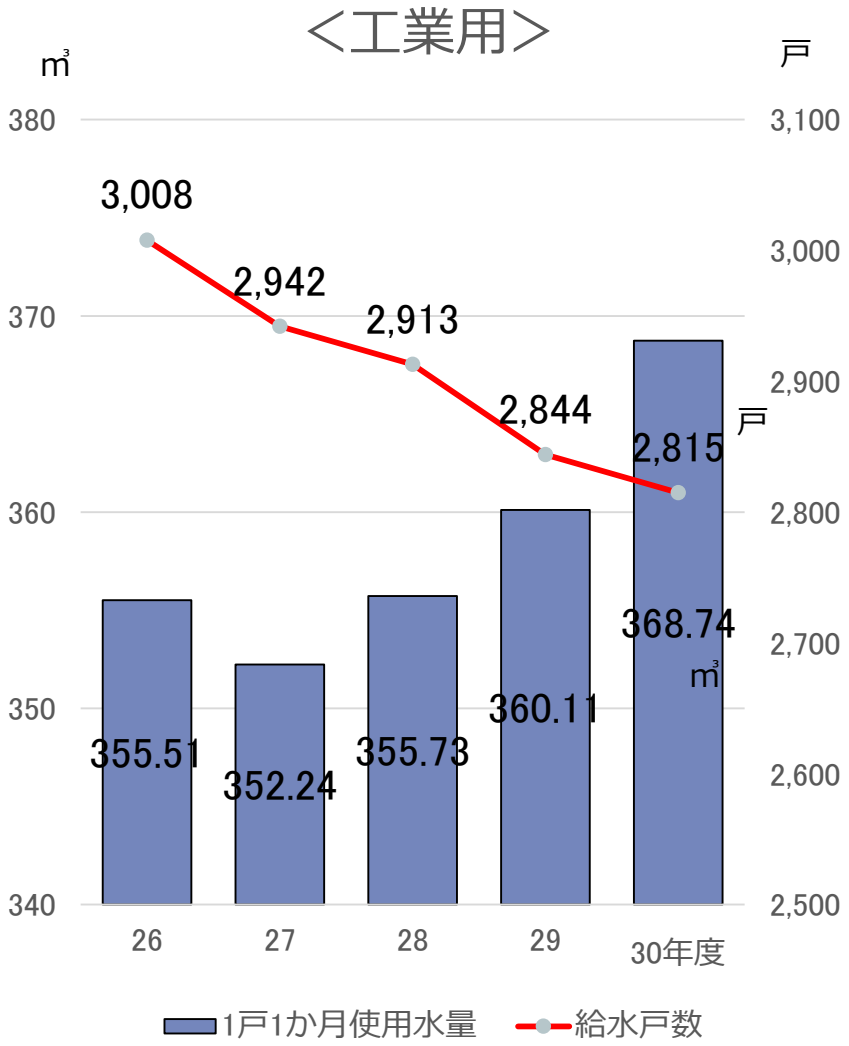
※金額には消費税等相当額を含む。

＜水道料金収入（税抜き）と有収水量の推移＞



＜参考＞家事用・工業用の１戸１か月使用水量と給水戸数の推移





（５）水道料金の免除の状況

○免除の概要

平成30年４月１日から平成31年３月31日までの間に督促から５年を経過し、かつ債務者の所在不明等により納入見込みのない水道料金について、神奈川県県営上水道条例に基づき免除する。

○件数及び金額の合計額

12,659件、35,169,003円（平成29年度　13,163件、40,025,247円）

○免除の内訳

理由別内訳

・債務者の所在不明
12,535件　31,616,221円

・債務者の破産
124件　3,552,782円

用途別内訳

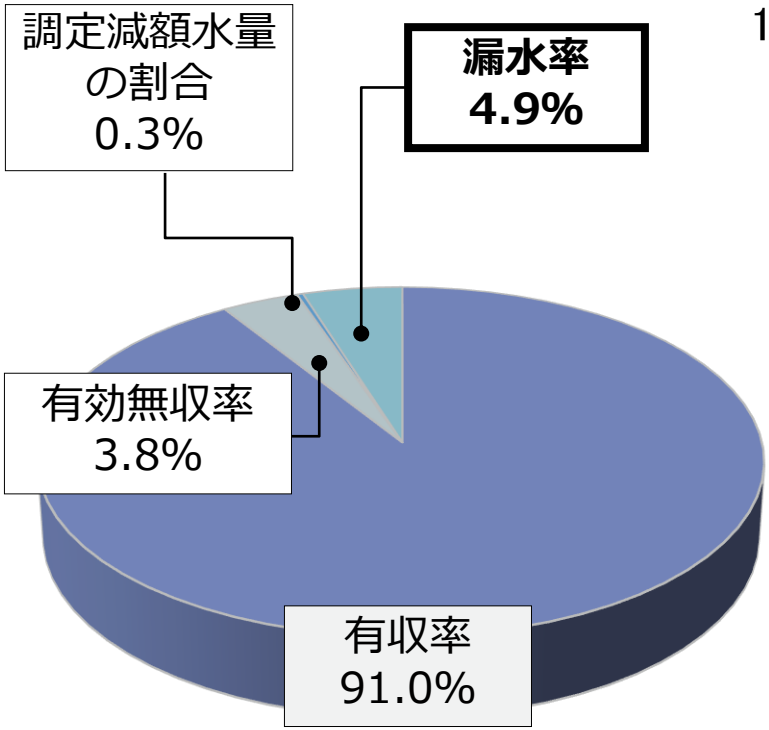
・家事用
12,034件　27,890,869円

・業務用他
625件　7,278,134円

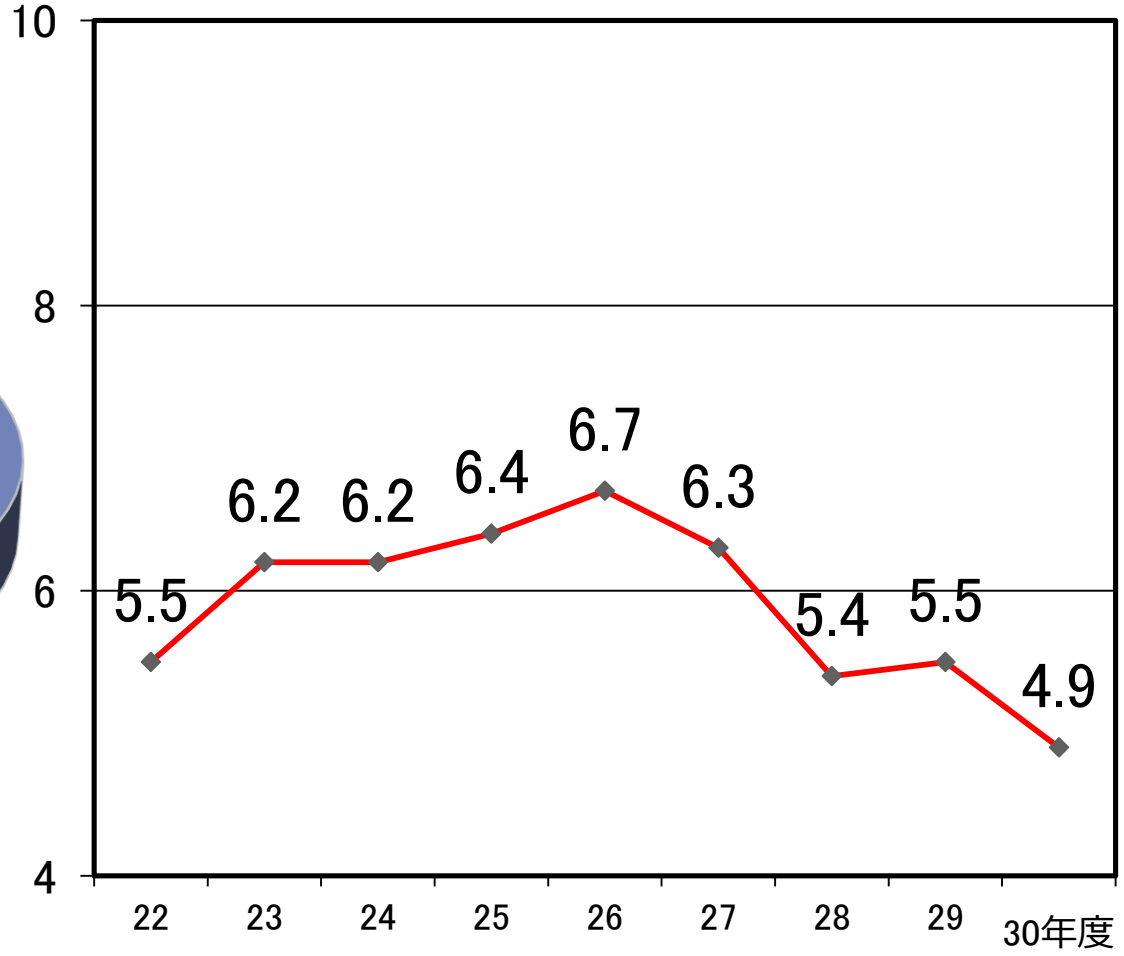
金額帯		件数
500,001円以上		2件
100,001円以上	500,000円以下	19件
10,001円以上	100,000円以下	322件
10,000円以下		12,316件
合計		12,659件

（６）漏水率の推移

送水量分析

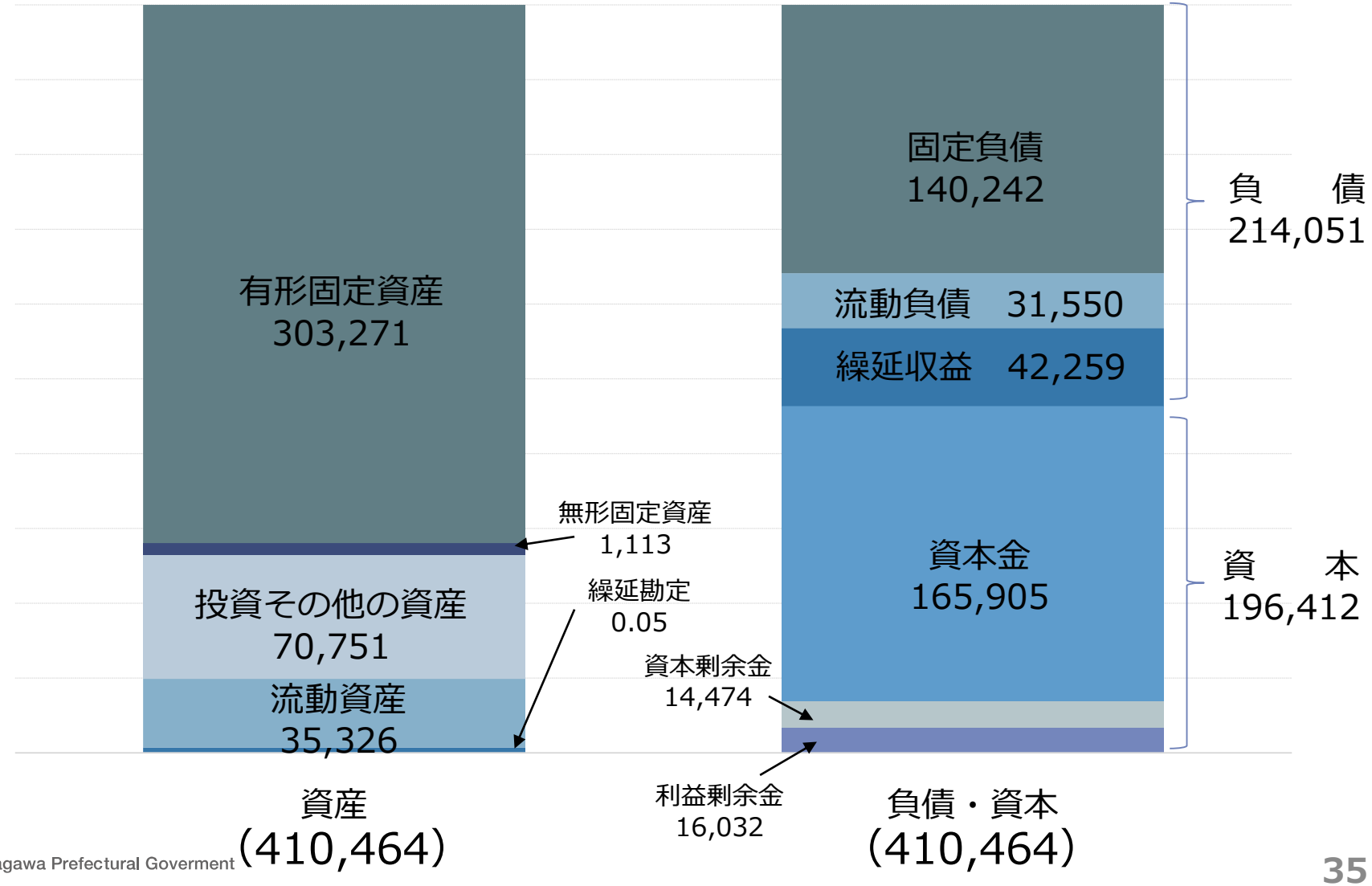


漏水率の推移（%）

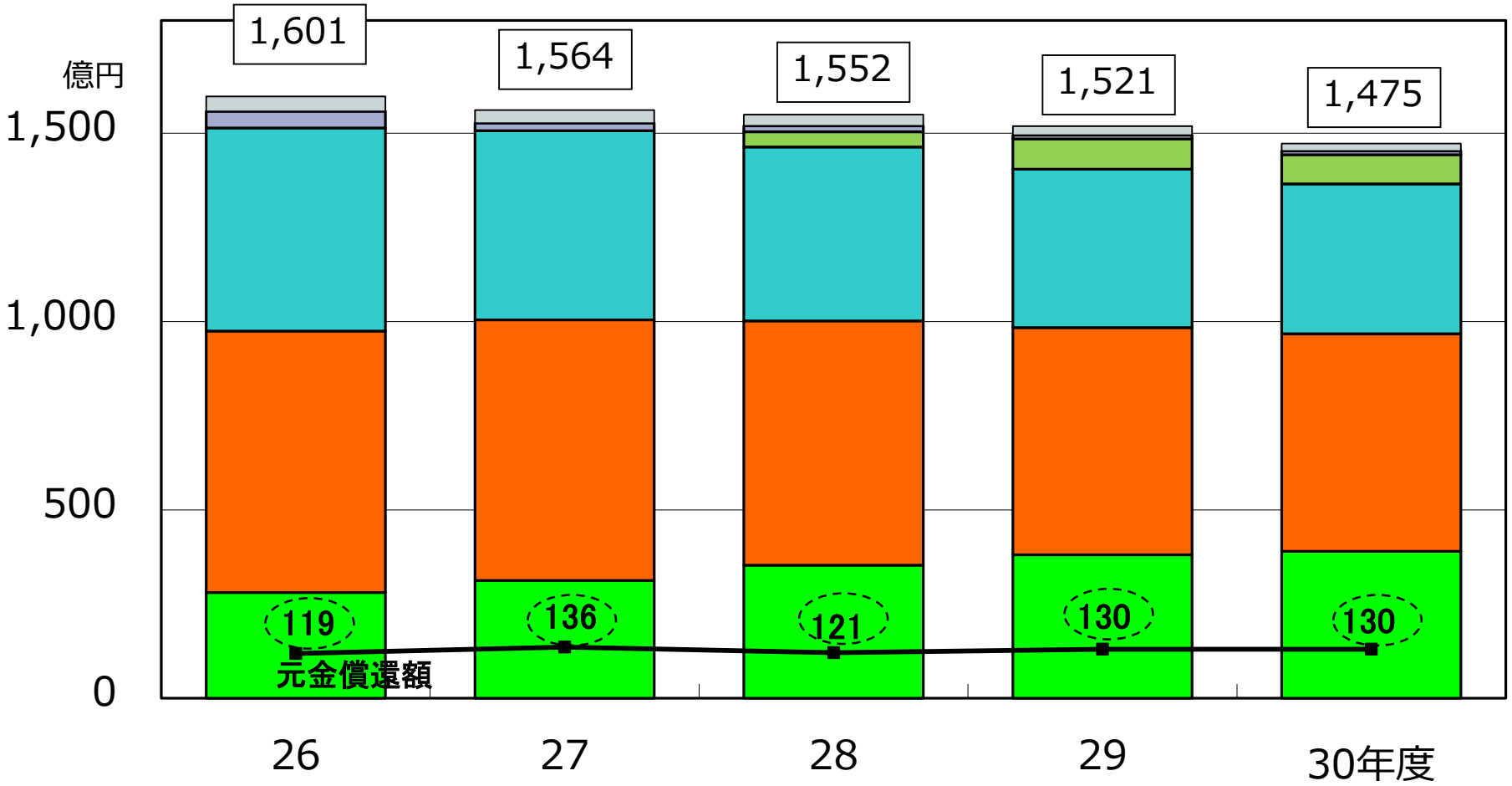


（７）貸借対照表グラフ

（単位：百万円）

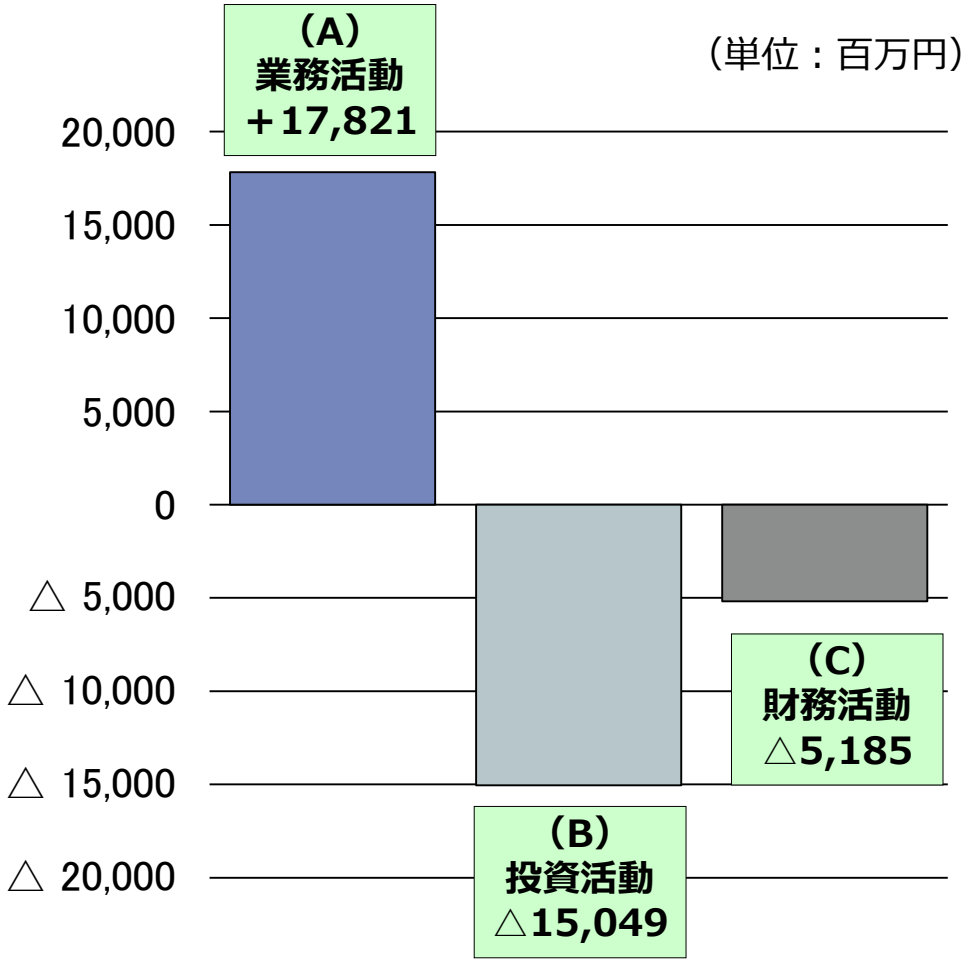


（８）企業債・長期借入金残高の推移



地方公務員共済組合連合会 (20)　市場公募地方債引受団 (10)　市中銀行 (77)
地方公共団体金融機構(398)　財務省 (578)　長期借入金(390)
元金償還額　※（　）内は、平成30年度末の残高である。

（９）キャッシュフローグラフ



＜キャッシュフロー計算書（抜粋）＞

（単位：百万円）

業務活動による キャッシュフロー　（A）	17,821
投資活動による キャッシュフロー　（B）	△ 15,049
財務活動による キャッシュフロー　（C）	△ 5,185
資金増加額（又は減少額） (A) + (B) + (C)	△2,413
資金期首残高	28,596
資金期末残高	26,182

＜参考＞神奈川県営水道事業経営計画における財政収支計画との比較

（単位：億円）

科目等 ＼ 年度		26 計画額	26 決算額	27 計画額	27 決算額	28 計画額	28 決算額	29 計画額	29 決算額	30 計画額	30 決算額
収益的収支	収益的収入 a	648	633	626	601	618	598	613	599	609	598
内訳	水道料金	532	517	530	520	525	518	521	519	517	518
内訳	その他収入	116	116	96	82	93	80	92	80	92	80
収益的支出 b		657	633	589	549	557	519	555	522	559	523
消費税等資本的収支調整額等 c		10	8	11	10	13	11	12	10	12	12
当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d		△19	△8	26	42	48	68	46	67	38	63
資本的収支	資本的収入 ①	72	72	107	102	105	112	95	101	97	88
資本的支出 ②		255	239	286	287	301	282	293	284	290	303
内訳	建設改良事業費等	136	120	149	150	182	160	170	153	170	172
内訳	元金償還金	119	119	137	137	119	122	123	131	120	131
資本的収支差引額（①－②） ③		△183	△167	△179	△185	△196	△170	△198	△183	△193	△215
資金収支	資本的収支財源過不足額の補塡（減価償却費等内部留保資金） ④	127	136	154	161	180	194	178	192	174	120
当年度分資金収支（③＋④） ⑤		△56	△31	△25	△24	△16	24	△20	9	△19	△20
翌年度への繰越資金（前年⑥＋⑤） ⑥		144	199	119	172	103	199	83	208	64	188
うち退職給付引当金残高		64	58	64	55	64	56	64	52	64	52

電 気 事 業 会 計

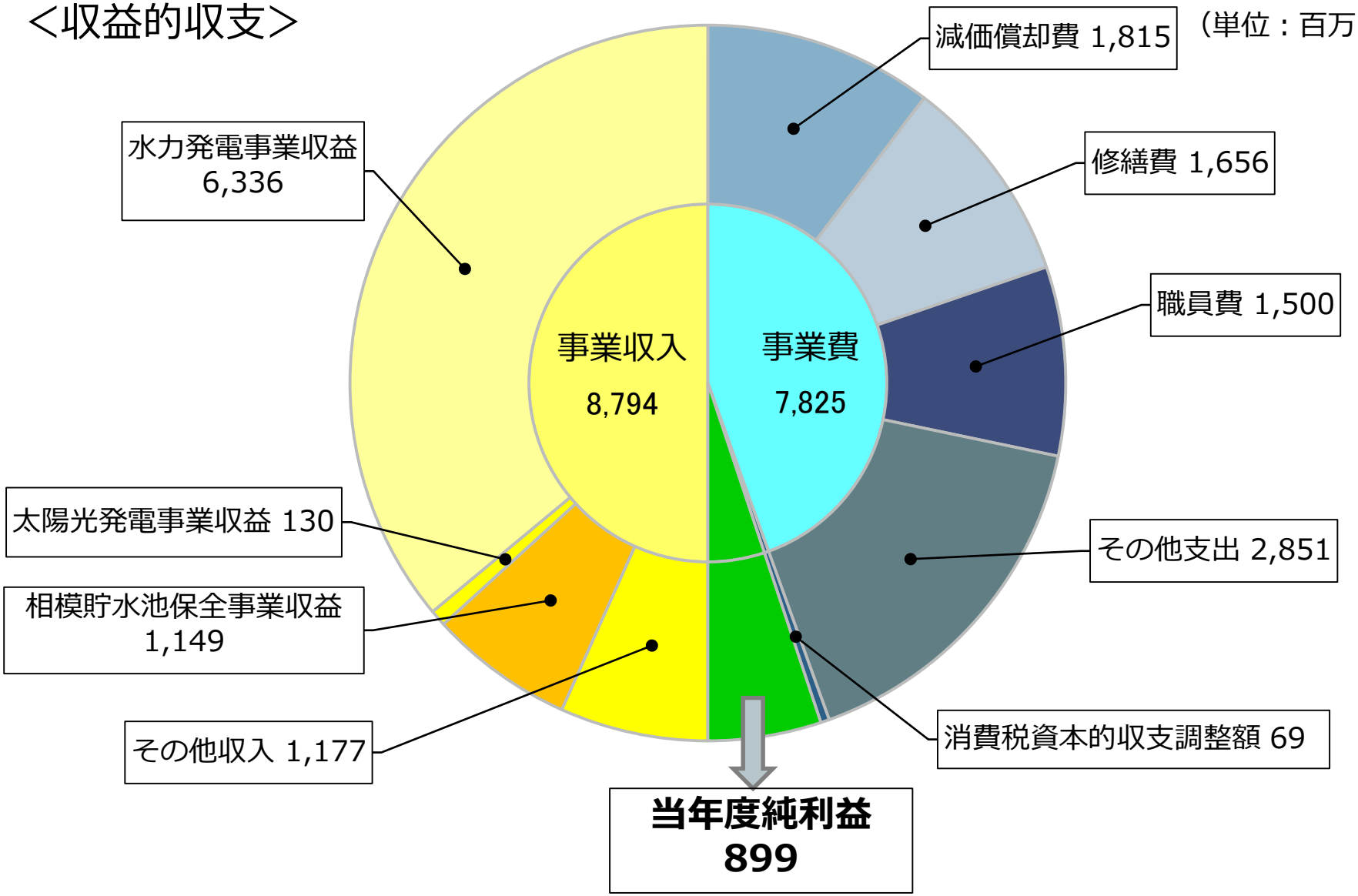
＜収益的収支＞

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	対前年増減額 A－B
収益的収支	収益的収入 a	8,794	8,500	293
	営業収益	8,199	8,334	△ 135
	水力発電事業収益	6,336	6,323	13
	太陽光発電事業収益	130	133	△ 2
	相模貯水池保全事業収益	1,149	1,221	△ 71
	その他収入	582	656	△ 74
	財務収益（受取利息）	18	1	16
	事業外収益	105	162	△ 57
	特別利益	472	2	470
	収益的支出 b	7,825	7,785	39
	営業費用	7,278	7,437	△ 159
	職員費	1,500	1,553	△ 52
	修繕費	1,656	1,863	△ 206
	減価償却費	1,815	1,752	63
	その他支出	2,304	2,268	35
	財務費用（支払利息）	128	155	△ 27
	事業外費用	419	192	226
	消費税資本的収支調整額 c	69	284	△ 214
	当年度純利益又は純損失（a－b－c） d	899	430	468

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

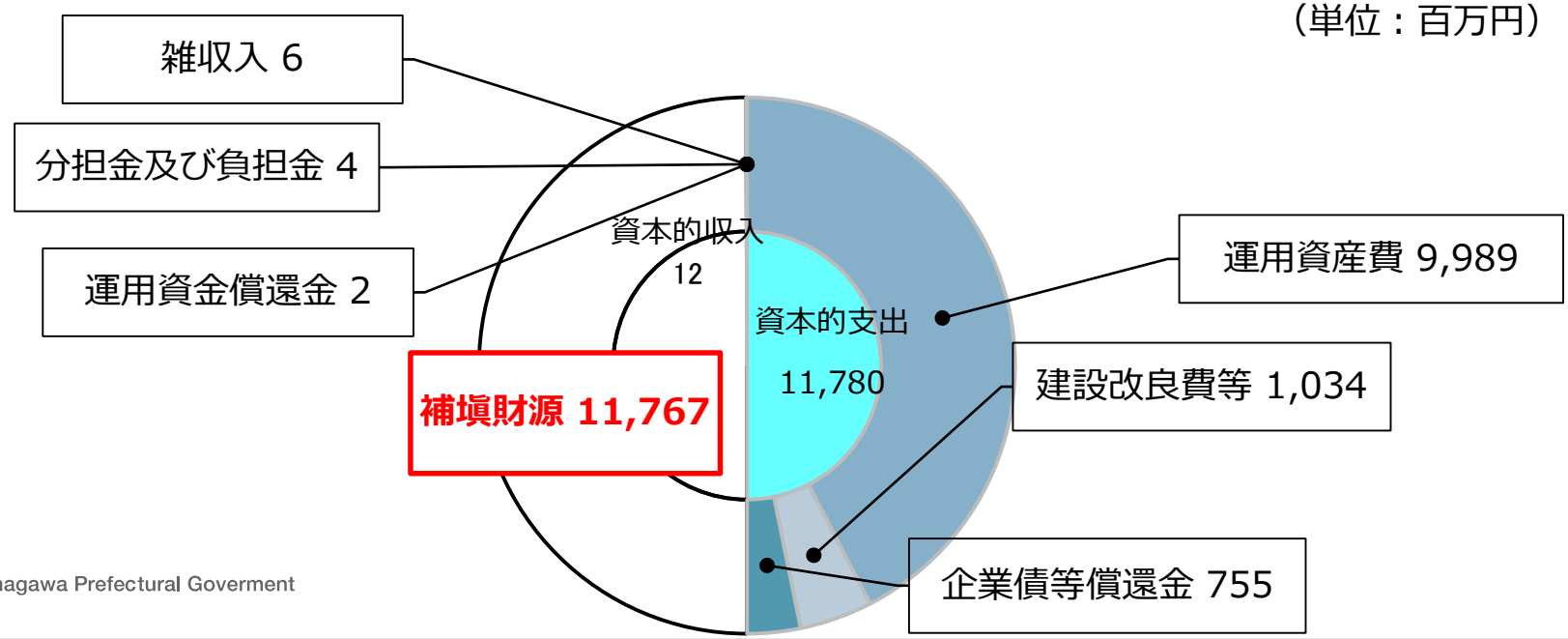

減価償却費 1,815
修繕費 1,656
職員費 1,500
その他支出 2,851
消費税資本的収支調整額 69
水力発電事業収益 6,336
太陽光発電事業収益 130
相模貯水池保全事業収益 1,149
その他収入 1,177
事業収入 8,794
事業費 7,825
当年度純利益 899

＜資本的収支＞

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	対前年増減額 A－B
資本的収支	資本的収入 ①	12	0	12
	分担金及び負担金	4	0	4
	運用資金償還金	2	0	2
	雑収入	6	0	6
	資本的支出 ②	11,780	4,636	7,143
	建設改良費等	1,034	3,853	△ 2,818
	企業債等償還金	755	782	△ 27
	運用資産費	9,989	0	9,989
	資本的収支差引額 （①－②）③	△ 11,767	△ 4,636	△ 7,130

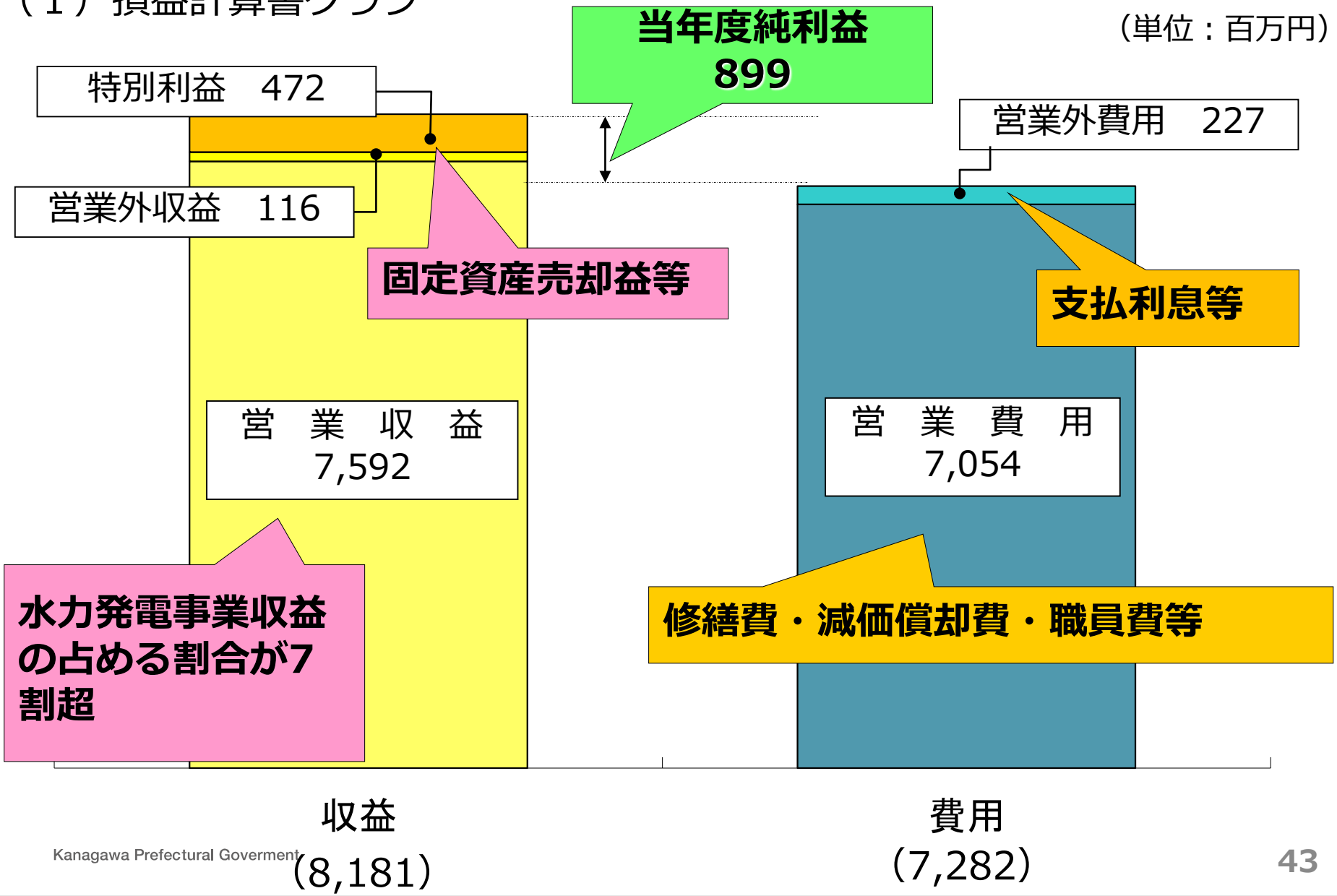
（単位：百万円）



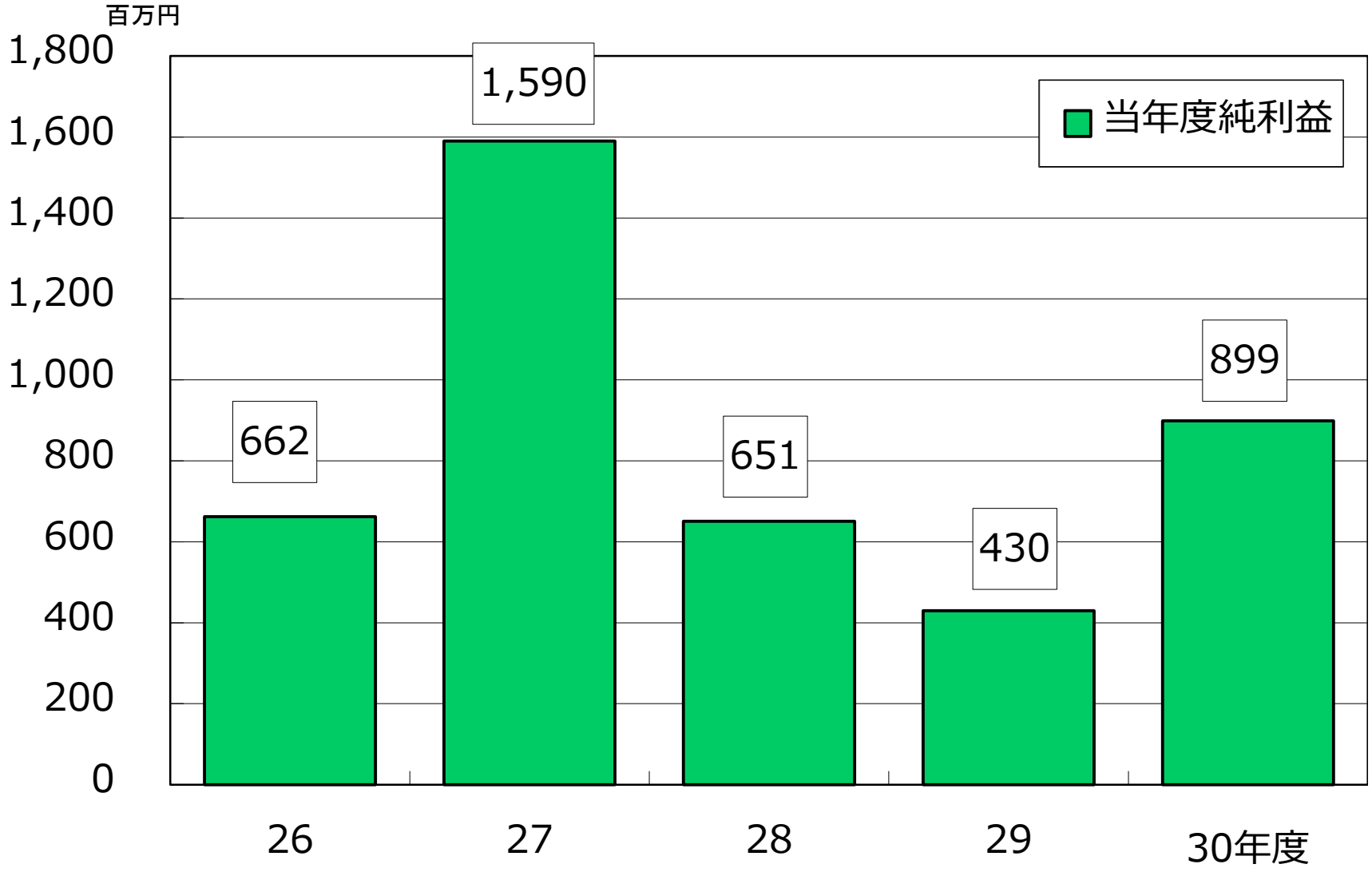
2　グラフで見る決算書

（１）損益計算書グラフ

（単位：百万円）



（２）当年度損益の推移


百万円
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
662
1,590
651
430
899
当年度純利益
26
27
28
29
30年度

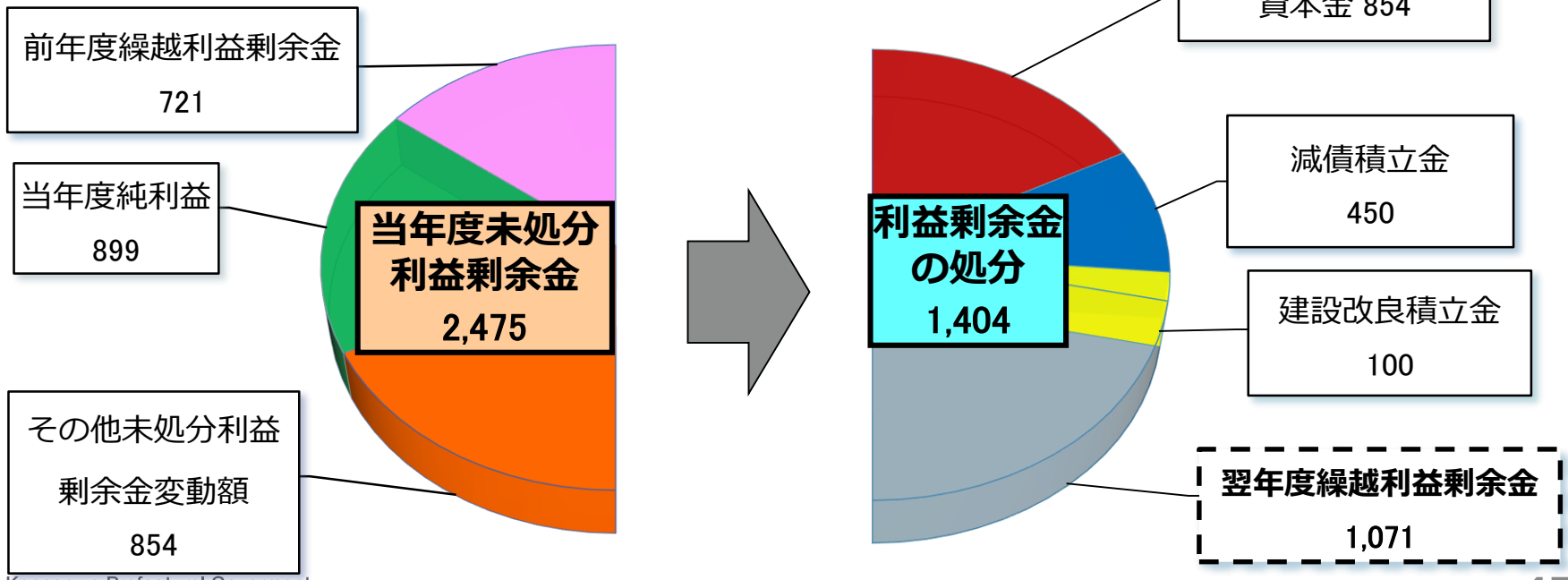
（３）剰余金の処分

＜当年度未処分利益剰余金＞　（単位：百万円）

1	前年度繰越利益剰余金	721
2	当年度純利益	899
3	その他未処分利益剰余金変動額	854
	当年度未処分利益剰余金	2,475

（単位：百万円）

＜剰余金の処分案＞



（４）電力料金収入

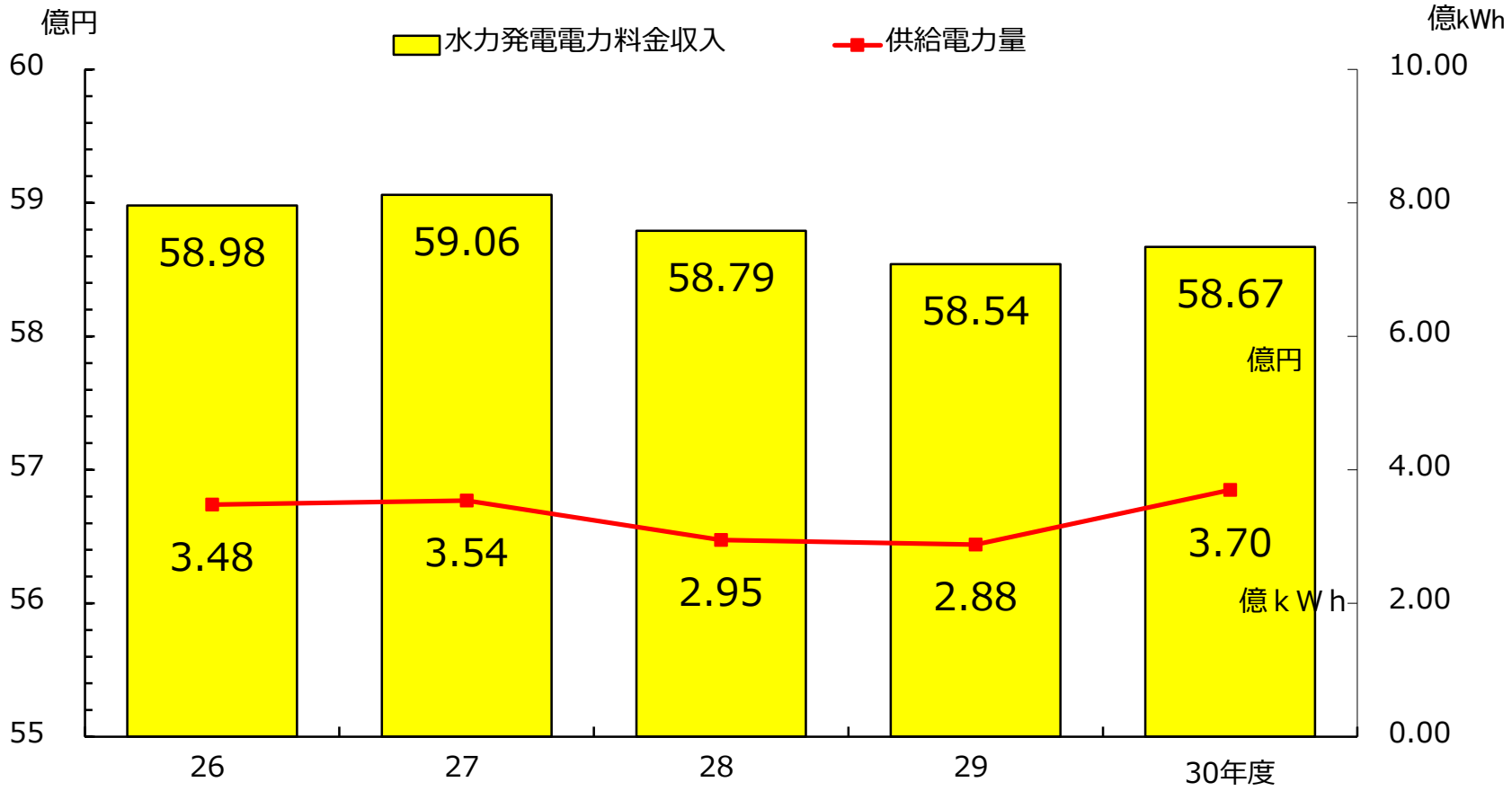
ア　水力発電（14発電所）

＜電力料金収入の前年度比較＞

（単位　千円）

発電所＼年度		平成30年度決算（A）	平成29年度決算（B）	比較増減 A-B	前年対比 A/B(%)
東京電力エナジーパートナー株式会社電力受給契約分	城山以外の発電所	3,249,201	3,285,822	△36,621	98.9
	城山発電所	3,078,151	3,037,378	40,773	101.3
	計	6,327,352	6,323,200	4,152	100.1
早戸川発電所		9,430	4	9,426	235,750
合　計		6,336,782	6,323,205	13,577	100.2

＜水力発電電力料金収入（税抜き）と供給電力量の推移＞



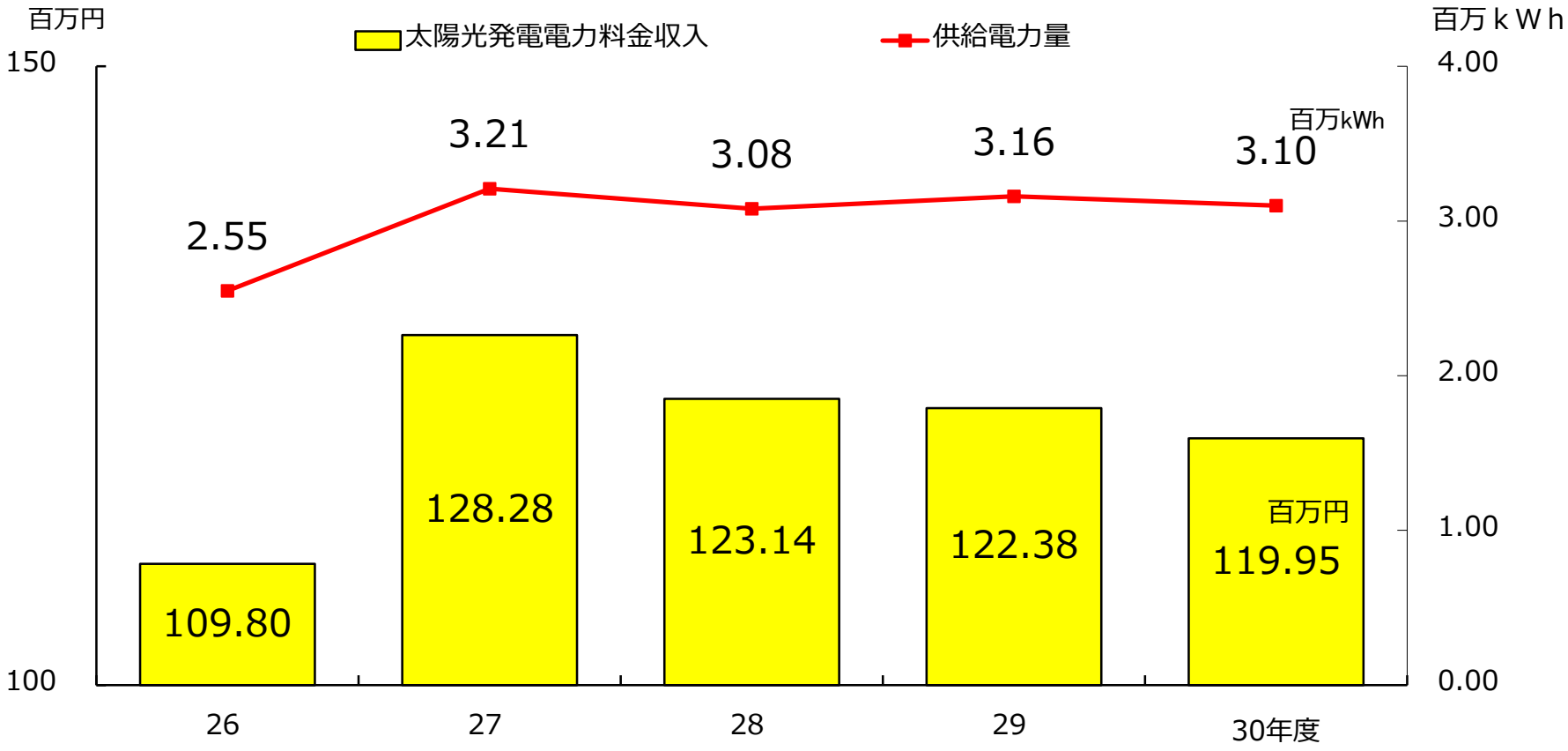
イ　太陽光発電（２発電所）

＜電力料金収入の前年度比較＞

（単位　千円）

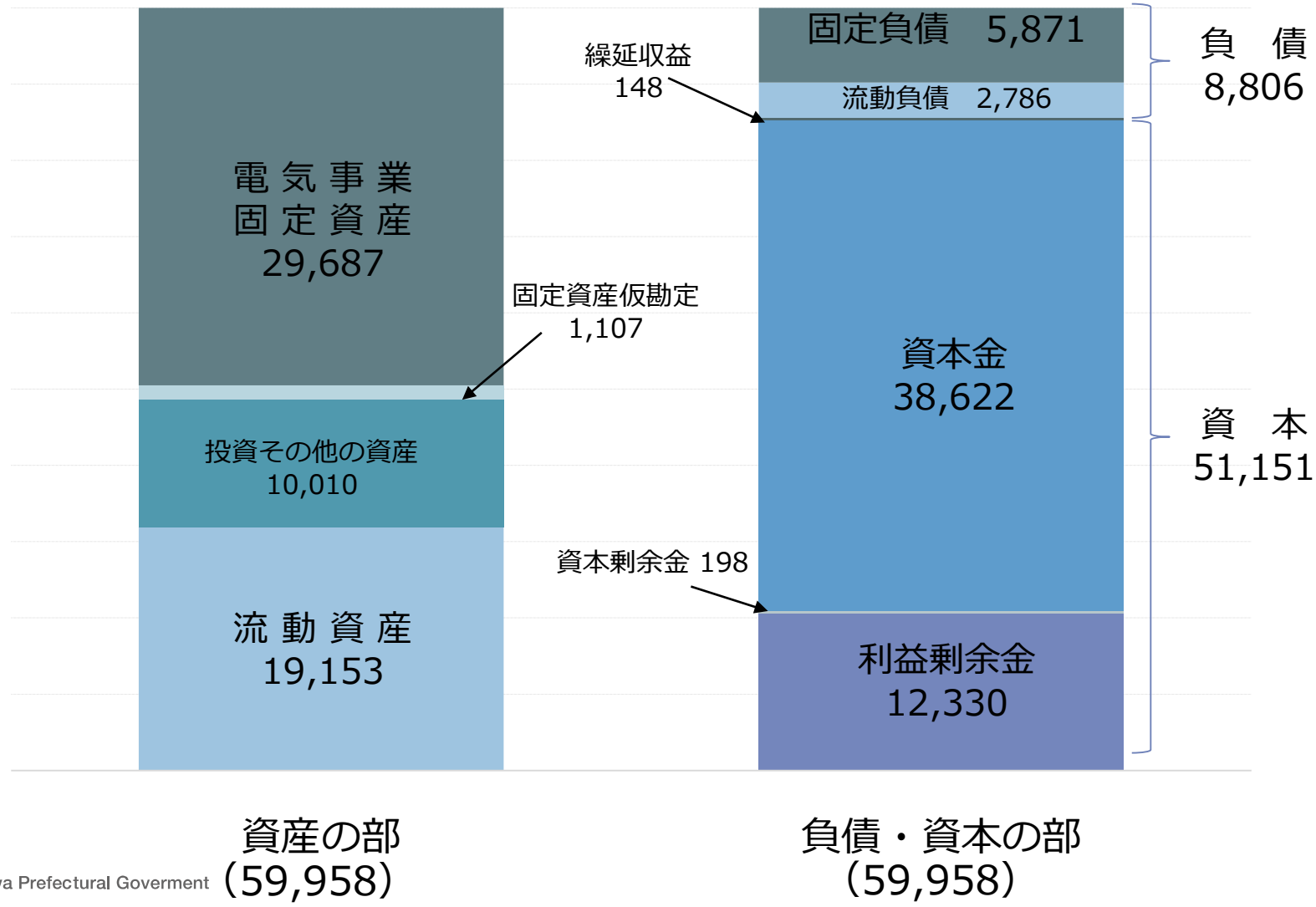
年度 / 発電所	平成30年度決算 (A)	平成29年度決算 (B)	比較増減 A-B	前年対比 A/B(%)
谷ヶ原太陽光発電所	42,431	42,510	△　79	99.8
愛川太陽光発電所	87,123	89,669	△2,545	97.2
合　計	129,554	132,180	△2,625	98.0

＜太陽光発電電力料金収入（税抜き）と供給電力量の推移＞

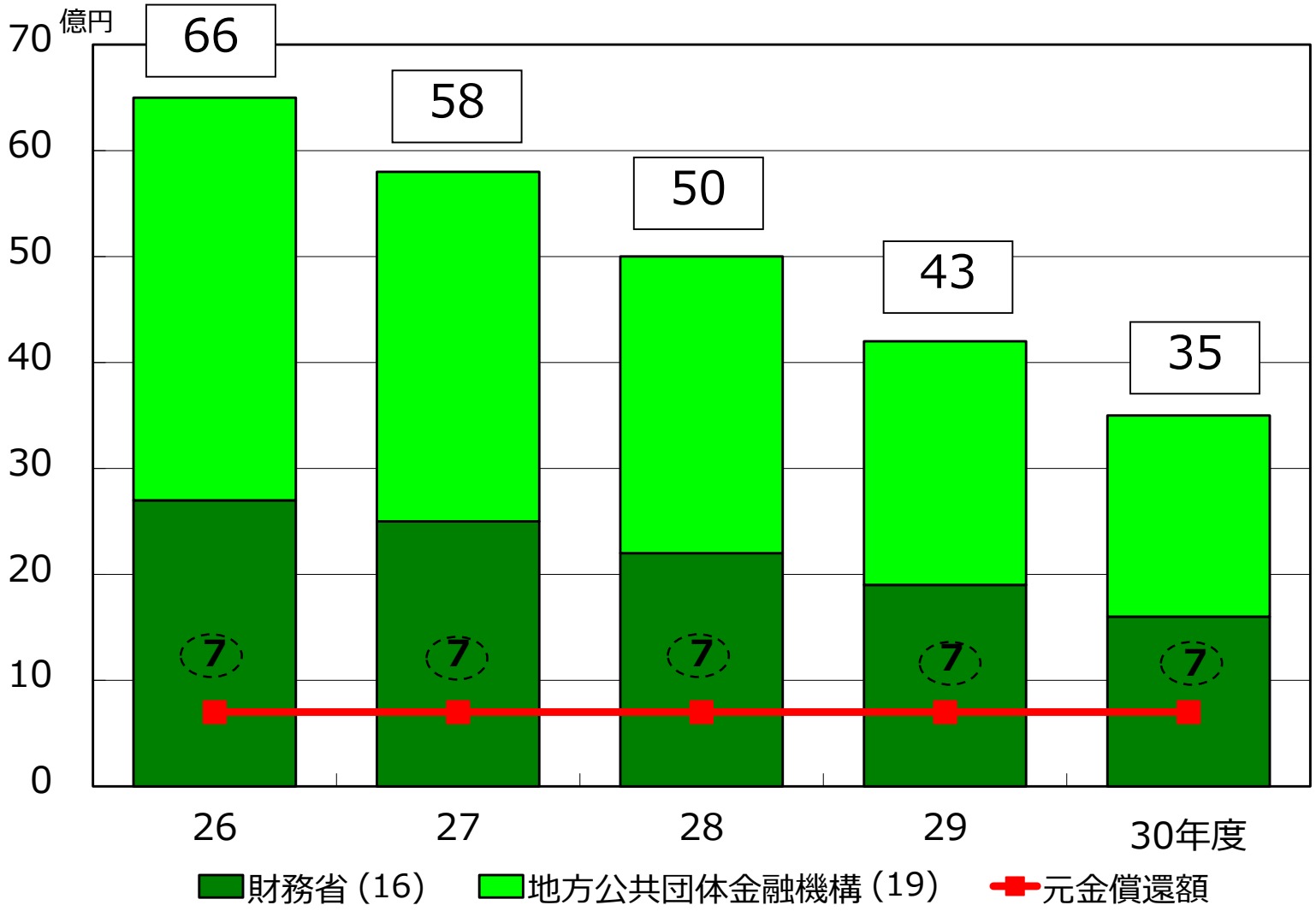


（５）貸借対照表グラフ

（単位：百万円）



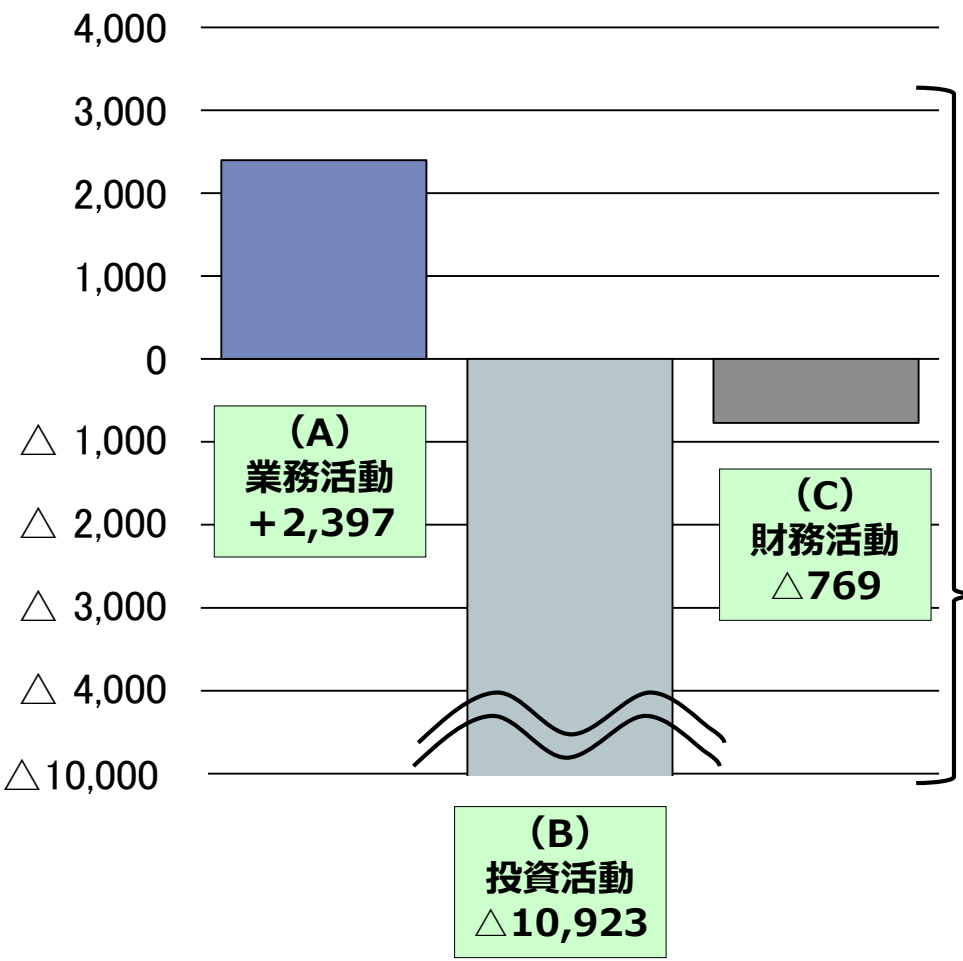
（６）企業債残高の推移



注　（　）内は、平成30年度末の残高である。

（7）キャッシュフローグラフ

（単位：百万円）



＜キャッシュフロー計算書（抜粋）＞

（単位：百万円）

業務活動による キャッシュフロー　（A）	2,397
投資活動による キャッシュフロー　（B）	△ 10,923
財務活動による キャッシュフロー　（C）	△ 769
資金増加額（又は減少額） (A) + (B) + (C)	△ 9,294
資金期首残高	27,711
資金期末残高	18,416

＜参考＞神奈川県営電気事業経営計画における財政収支計画との比較

（単位：億円）

科目等 ＼ 年度		26 計画額	26 決算額	27 計画額	27 決算額	28 計画額	28 決算額	29 計画額	29 決算額	30 計画額	30 決算額
収益的収支	収益的収入 a	84	90	84	92	83	83	82	85	82	88
内訳	水力発電事業収益	61	64	61	64	61	63	61	63	61	64
内訳	太陽光発電事業収益（再生可能エネルギー発電事業収入）	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
内訳	その他収入	22	25	21	26	21	19	20	21	19	23
収益的収支	収益的支出 b	91	83	80	75	77	76	78	78	78	78
収益的収支	消費税等資本的収支調整額等 c	1	1	2	1	1	1	2	3	1	1
収益的収支	当年度純利益又は純損失 d (a-b-c)	△8	7	2	16	4	7	2	4	3	9
資本的収支	資本的収入 ①	49	49	0	0	52	50	3	0	3	0
資本的収支	資本的支出 ②	72	70	28	17	28	19	43	46	27	118
内訳	建設改良費等	14	12	21	10	20	11	35	38	19	10
内訳	元金償還金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
内訳	資産運用費等	50	50	0	0	0	0	0	0	0	100
資本的収支	資本的収支差引額（①－②）③	△23	△21	△28	△17	24	30	△40	△46	△24	△118
資金収支	資本的収支財源過不足額の補塡（減価償却費等内部留保資金）④	13	26	23	35	24	26	23	21	23	19
資金収支	当年度分資金収支（③＋④）⑤	△10	6	△5	18	48	57	△17	△18	△1	△89
資金収支	翌年度への繰越資金（前年⑥＋⑤）⑥	166	186	161	204	209	260	191	241	190	153
資金収支	うち退職給付引当金残高	14	14	14	14	14	13	14	13	14	13

公営企業資金等運用事業会計

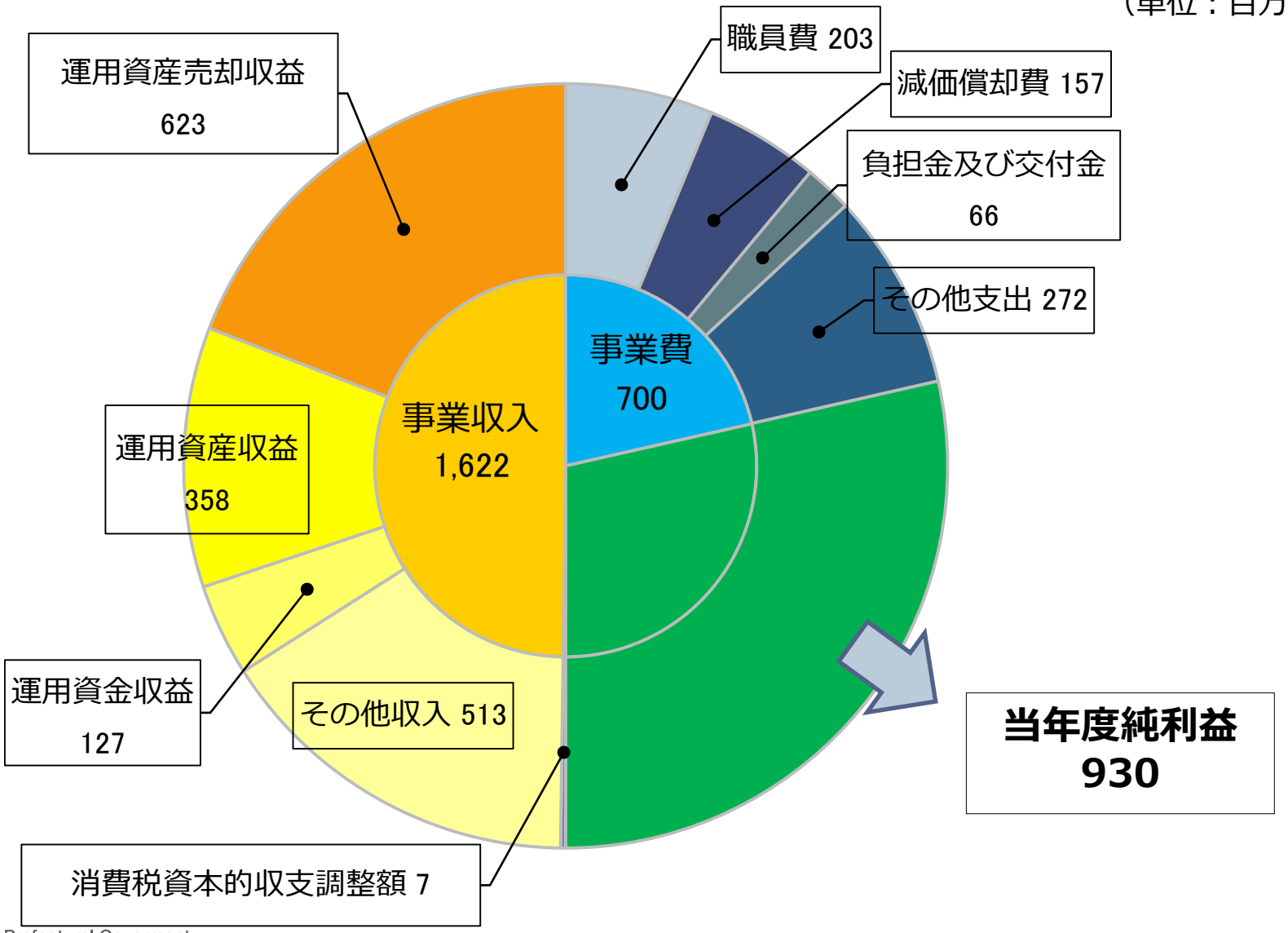
＜収益的収支＞

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B
収益的収支	収益的収入 a	1,622	1,108	514
	営業収益	1,112	494	618
	運用資金収益	127	133	△ 5
	運用資産収益	358	358	0
	運用資産売却収益	623	0	623
	その他収入	2	2	0
	営業外収益	510	614	△ 103
	収益的支出 b	700	796	△ 96
	営業費用	466	498	△ 32
	職員費	203	188	16
	負担金及び交付金	66	76	△ 10
	減価償却費	157	152	5
	その他支出	38	81	△ 42
	営業外費用	233	298	△ 64
	消費税資本的収支調整額 c	△ 7	△ 6	△ 1
	当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d	930	318	611

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

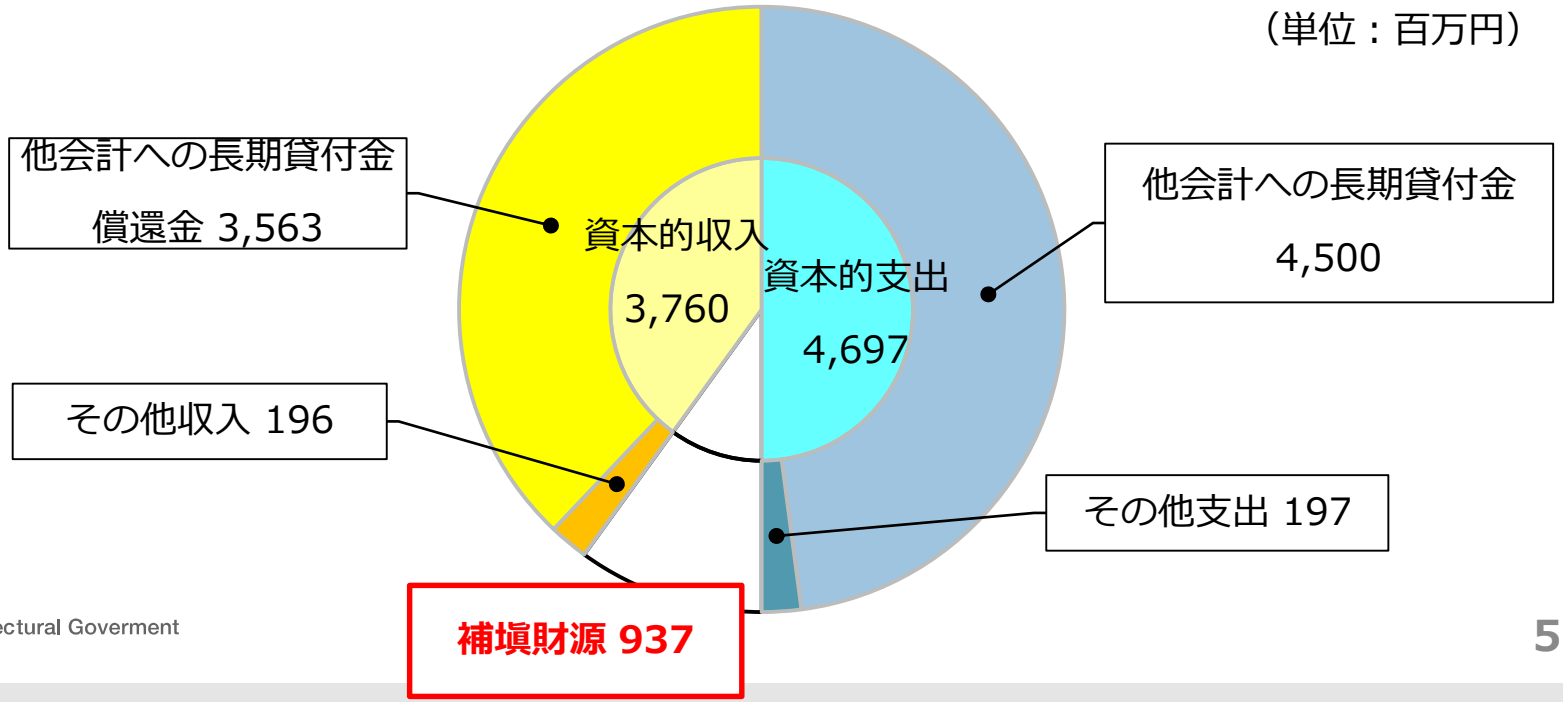

職員費 203
減価償却費 157
負担金及び交付金 66
その他支出 272
運用資産売却収益 623
事業費 700
事業収入 1,622
運用資産収益 358
運用資金収益 127
その他収入 513
消費税資本的収支調整額 7
当年度純利益 930

＜資本的収支＞

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B
資本的収支	資本的収入 ①	3,760	3,414	345
	他会計への長期貸付金償還金	3,563	3,236	326
	その他収入	196	178	18
	資本的支出 ②	4,697	6,042	△ 1,344
	他会計への長期貸付金	4,500	6,000	△ 1,500
	その他支出	197	42	155
	資本的収支差引額 （①－②）③	△ 937	△ 2,627	1,689

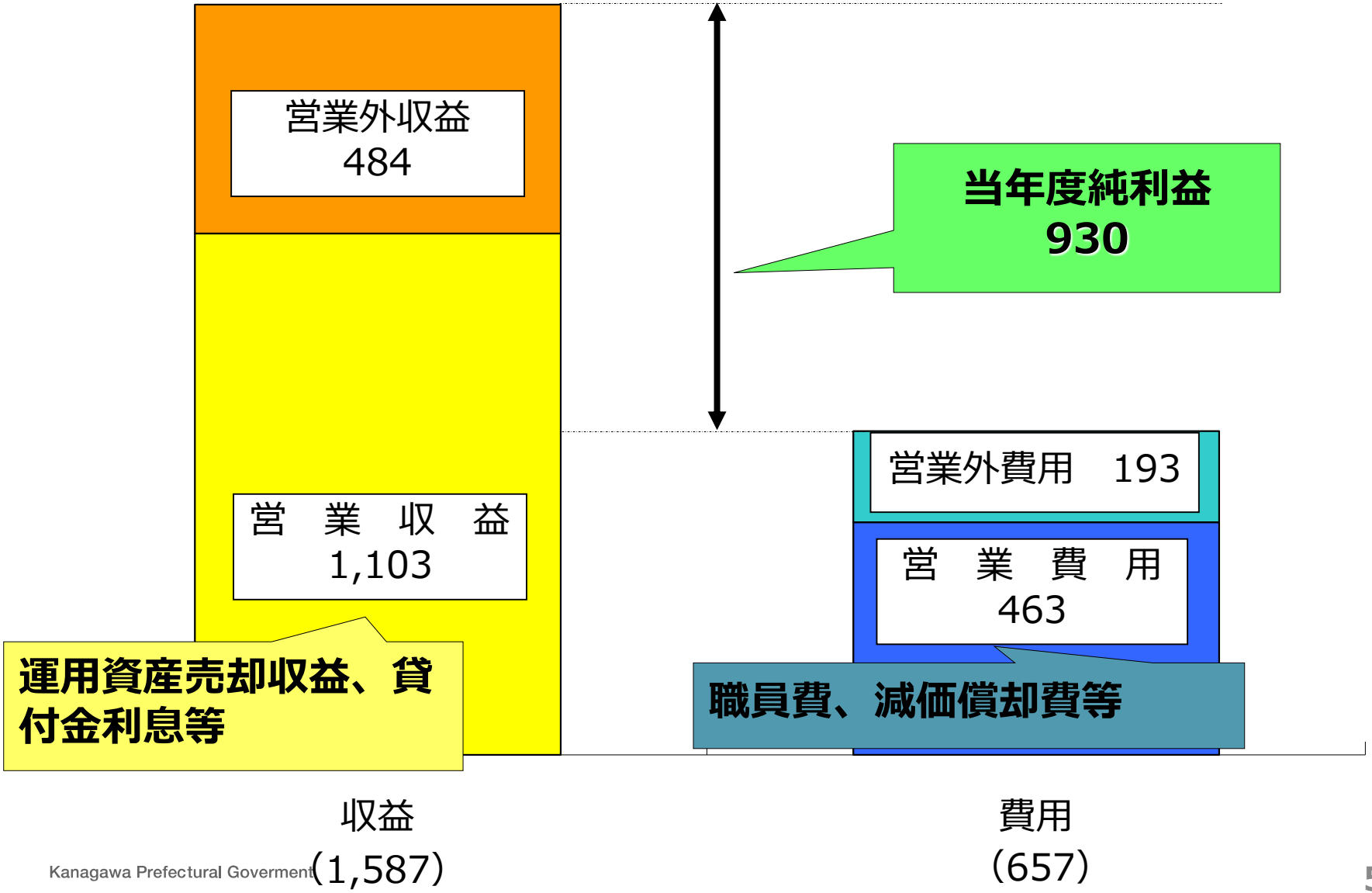
（単位：百万円）



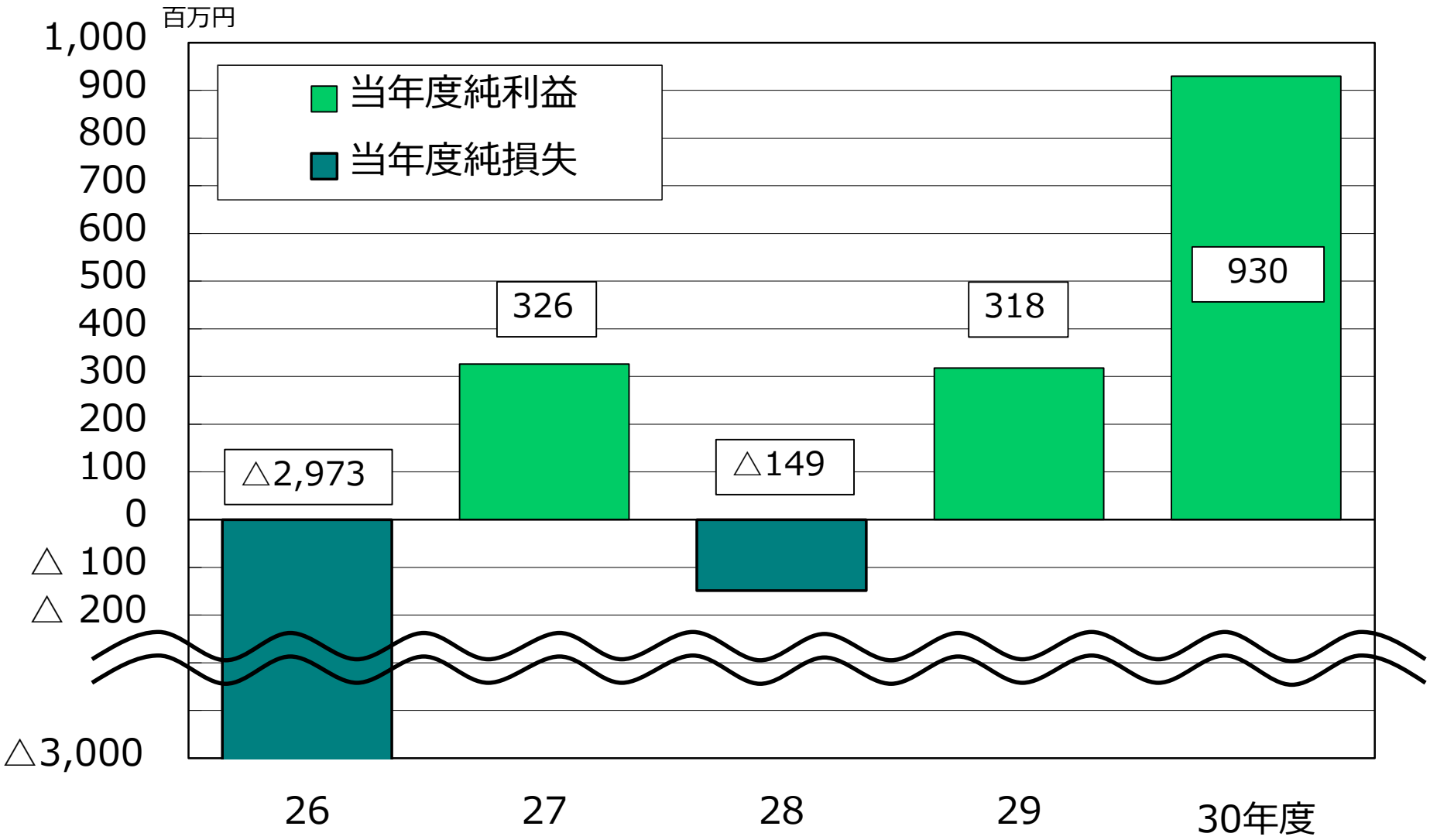
2　グラフで見る決算書

（１）損益計算書グラフ

（単位：百万円）



（２）当年度損益の推移

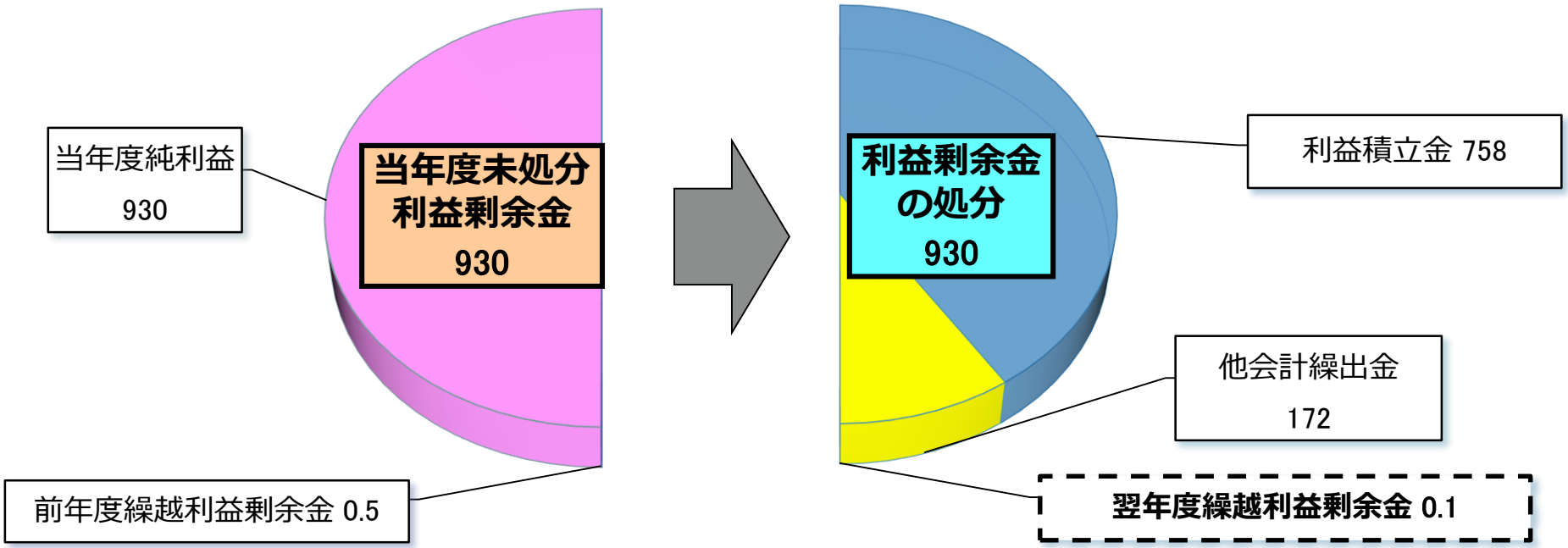

百万円
1,000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
△ 100
△ 200
△3,000
当年度純利益
当年度純損失
△2,973
326
△149
318
930
26
27
28
29
30年度

（３）剰余金の処分

＜当年度未処分利益剰余金＞　（単位：百万円）

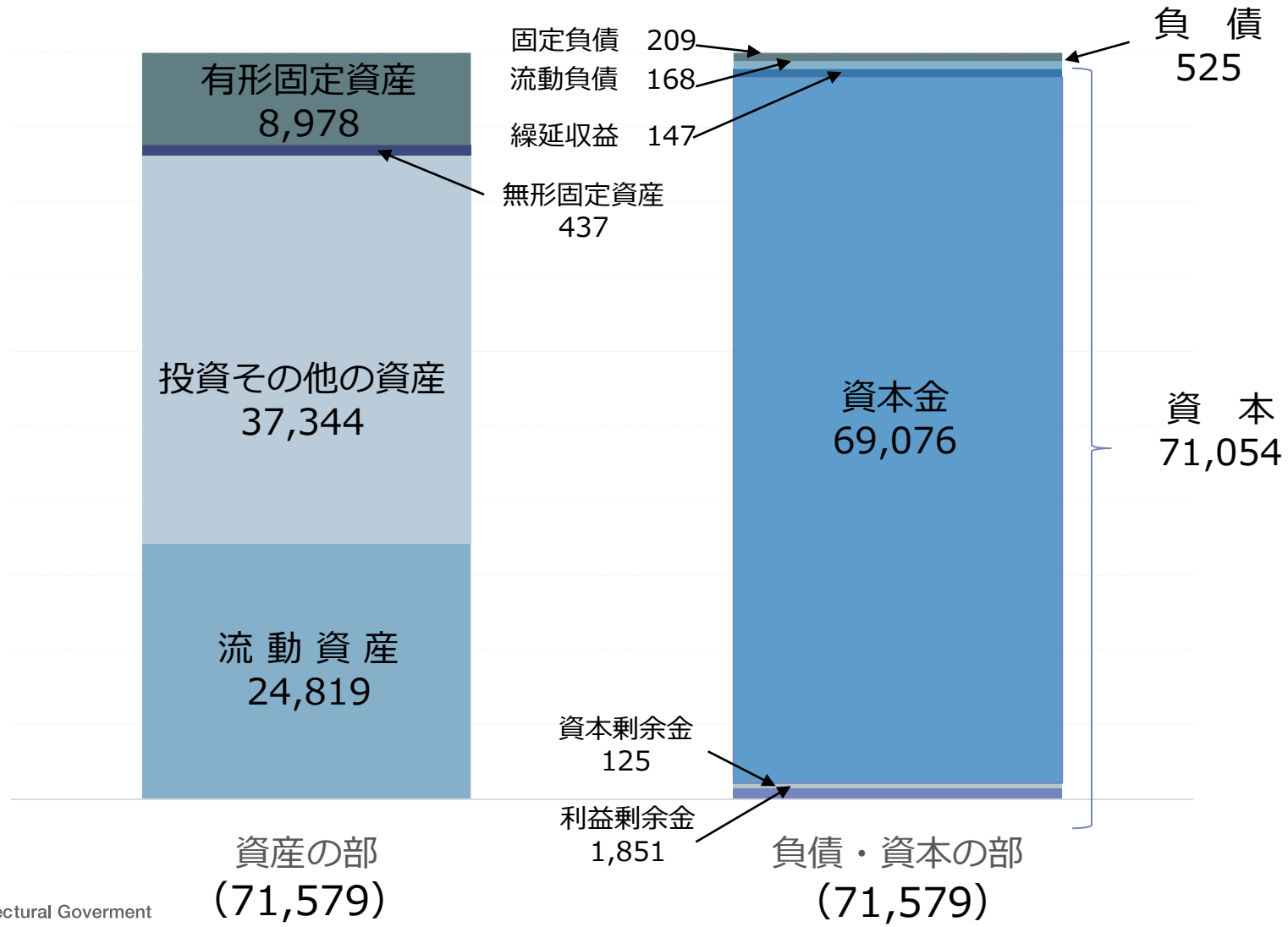
1	前年度繰越利益剰余金	0.5
2	当年度純利益	930
	当年度未処分利益剰余金	930

＜剰余金の処分案＞　（単位：百万円）



（４）貸借対照表グラフ

（単位：百万円）



（５）他会計への貸付

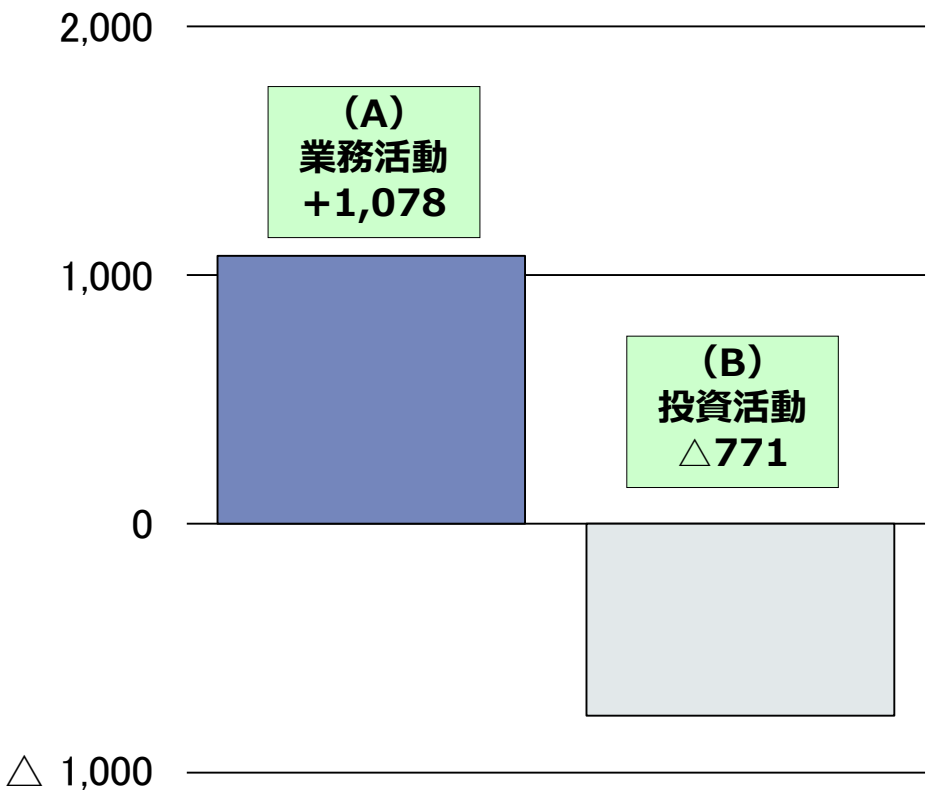
（単位：百万円）

区分	平成30年度当初貸付残高	平成30年度		平成30年度末貸付残高	平成30年度利息収入
		貸付額	償還額		
水道事業会計	38,128	4,500	3,562	39,065	125
電気事業会計	1.9	0	1	0.9	0
相模原市	79	0	9	70	1
計	38,210	4,500	3,572	39,137	127

水道事業会計に45億円の貸付を実施

（６）キャッシュフローグラフ

（単位：百万円）



＜キャッシュフロー計算書（抜粋）＞

（単位：百万円）

業務活動による キャッシュフロー　（A）	1,078
投資活動による キャッシュフロー　（B）	△ 771
財務活動による キャッシュフロー　（C）	0
資金増加額（又は減少額） (A) + (B) + (C)	306
資金期首残高	20,015
資金期末残高	20,321

相模川総合開発共同事業会計
酒匂川総合開発事業会計

1　決算の概要

（１）相模川総合開発共同事業会計

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額　A	平成29年度 決算額　B	増減額 A-B
収益的収支	収益的収入	1,553	1,640	△87
	収益的支出	1,553	1,640	△87
資本的収支	資本的収入	244	451	△206
	資本的支出	244	451	△206

（２）酒匂川総合開発事業会計

（単位：百万円）

科目等 ＼ 年度		平成30年度 決算額　A	平成29年度 決算額　B	増減額 A-B
収益的収支	収益的収入	1,259	1,181	77
	収益的支出	1,259	1,181	77
資本的収支	資本的収入	362	310	52
	資本的支出	362	310	52

ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、当年度損益は生じない。

（参考）平成30年度に実施した主な事業

（単位：千円）

会計名	事業名等	金額
水道事業会計	水道施設耐震化事業	2,849,700
	老朽配水管リフレッシュ事業	6,220,366
	大口径老朽管リフレッシュ事業	2,929,416
	配水管網再構築事業	761,160
	配水池等統廃合事業	10,181
	災害時体制強化のための総合訓練	491
	水道管路情報ＷＥＢ閲覧サービスの構築	49,708
	上下水道料金のキャッシュレス支払方法（LINE Pay）の導入	541
	海外での水道技術協力事業	2,311

（参考）平成30年度に実施した主な事業

（単位：千円）

会計名	事業名等	金額
電気事業会計	相模ダムリニューアル事業	133,620
	相模貯水池大規模建設改良事業	1,170,604
	再生可能エネルギー地産地消促進事業	(収入）216
	城山発電所老朽化対策事業	511,055
	愛川第1発電所見学会促進事業	1,146
公営企業資金等運用事業会計	山北町洒水の滝遊歩道整備事業	12,759
	寒川町営プール整備事業	8,335
相模川総合開発共同事業会計	城山貯水池等保全対策事業	107,445
酒匂川総合開発事業会計	三保貯水池等保全対策事業	581,732